# 第三者評価を目的とした実証実験
# 評価を含めた最終報告書

平成 22 年 11 月 30 日

系統的な“防犯学習教材”研究開発・実践プロジェクト

# 目次


| 大項目 | 中小項目 | | 頁 |
|---|---|---|---|
| 表紙 | | | 1 |
| 目次 | | | 2 |
| 1. 本プロジェクトの研究開発概要 | 1-A. 研究開発目標および成果物 | | 3 |
| | 1-B. 本プロジェクトで取り上げる社会問題の現状や背景・社会的ニーズ | | 5 |
| 2. 第三者評価の実施目的と経緯 | | | 5 |
| 3. 実証実験対象地域について | 3-A. 対象地域の選定方法 | | 6 |
| | 3-B. 神戸市西区西神ニュータウン竹の台地域の特徴 | | 6 |
| | 3-C. 評価者と評価方法 | | 7 |
| 4. 実証実験の流れ | | | 8 |
| 5. 実証実験の実施と結果 | 5-A. 防犯指導支援システムの活用を目的とした研修会 | | 9 |
| | | 5-A-1. 概要 | 9 |
| | | 5-A-2. 流れ | 9 |
| | | 5-A-3. 結果 | 12 |
| | 5-B. 地域独自の研修カリキュラムの検討と作成 | | 13 |
| | | 5-B-1. 概要 | 13 |
| | | 5-B-2. 検討内容 | 13 |
| | | 5-B-3. 結果 | 15 |
| | 5-C. 子どもを守る防犯リーダー指導力アップ研修会　竹の台　第一回　研修会 | | 16 |
| | | 5-C-1. 概要 | 16 |
| | | 5-C-2. 流れ | 17 |
| | | 5-C-3. 結果 | 19 |
| | 5-D. 竹の台地域における独自の研修カリキュラムの作成 | | 24 |
| | | 5-D-1. 防犯研修会の実施団体 | 25 |
| | | 5-D-2. 開催日程 | 25 |
| | | 5-D-3. 研修カリキュラム | 25 |
| | | 5-D-4. 研修の波及効果（「リーダー育成」の足がかり） | 26 |
| 6. 評価 | 6-A. 評価手法 | | 27 |
| | 6-B. 評価結果および分析・考察 | | 28 |
| | | 6-B-1. 甲群→地域自立型研修会の研修者 | 28 |
| | | 6-B-2. 乙群→地域自立型研修会の研修者以外の地域のリーダーレベルの方 | 36 |
| | | 6-B-3. 丙群→行政やNPOなどのコーディネータレベルの第三者の方 | 37 |
| 7. 評価結果に関する考察と、今後の課題 | | | 43 |
| 8. 社会実装の計画 | | | 45 |

## １．本プロジェクトの研究開発概要

### １-A．研究開発目標および成果物

系統的な“防犯学習教材”研究開発・実践プロジェクト（以下、本プロジェクト）では、子どもを守る防犯リーダーおよびコーディネータ育成のための防犯学習教材および支援システムを開発することを研究目標としている。具体的には、防犯リーダーの指導力向上、防犯活動の効率化と継続を支援するものとなる。これらの教材および支援システムは、系統的かつ地域特性によってカスタマイズできることが必要であると考えている。

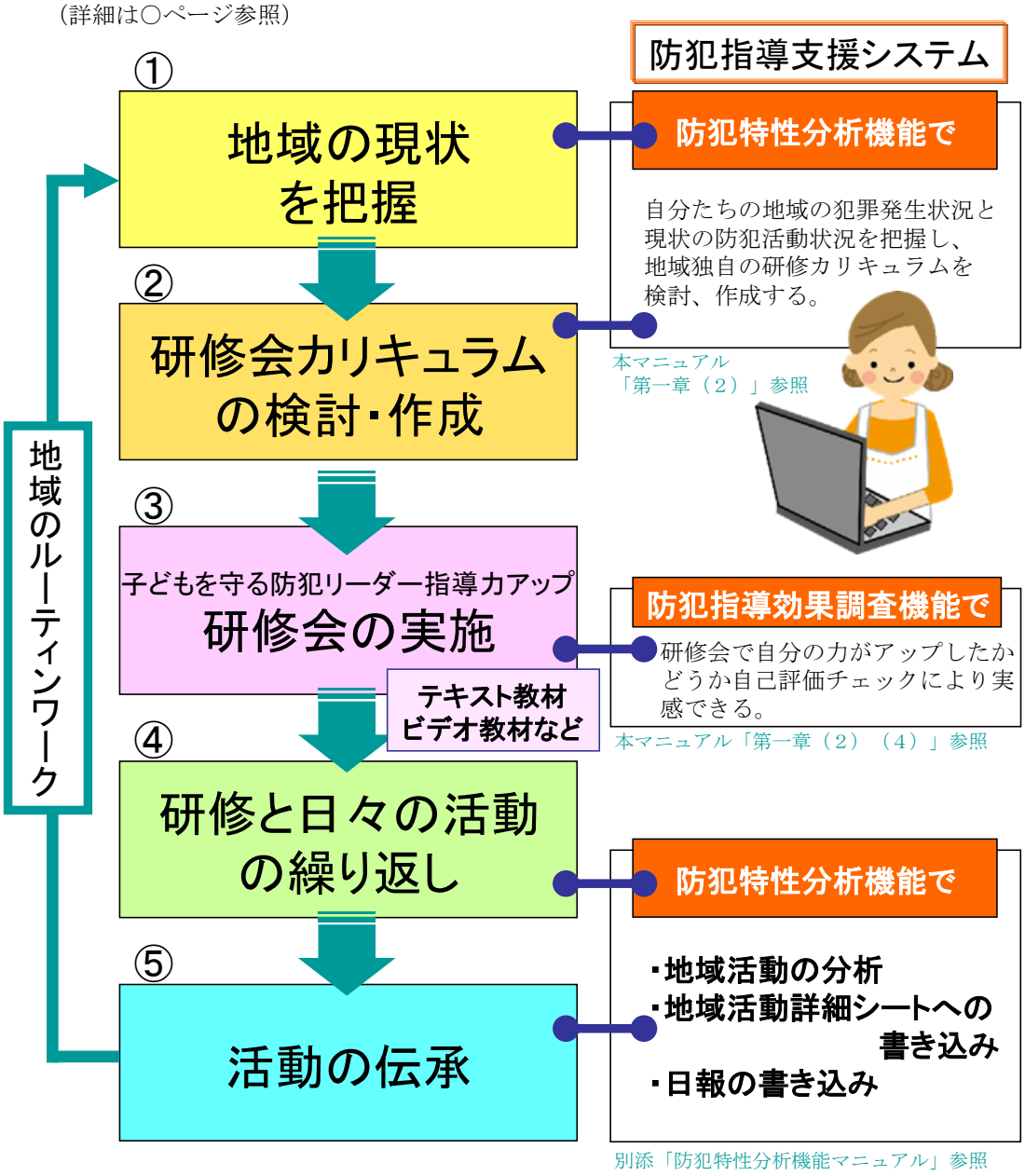
・子どもの安全のための防犯リーダー指導力　育成プログラム
（規準・基準表、テキスト教材、ビデオ教材、指導者用解説書、研修会実施マニュアル）
・子どもの安全のための防犯コーディネータ指導力　育成プログラム
（規準・基準表、子どもを守る防犯用語事典など）
・防犯指導支援システム（対象：子どもを守る防犯リーダー及びコーディネータ）

※本プロジェクトが定義する「子どもを守る防犯リーダー」の対象は、自治会長、町内会長、ＰＴＡ会長、退職企業人（公務員・教員・警察官ＯＢを含む）などを中心に正義感のある人材を分野別・職能別に、１小学校区に数人を想定している。従って、地域の防犯活動従事者たちが研修を積み重ねていく中で、「我々の地域では、誰がどの分野の防犯リーダーを担うか」を自らで検討していく。

※本プロジェクトが定義する「子どもを守る防犯コーディネータ」の対象は、理想的には、行政における当該部署（安全・安心まちづくり課、地域防犯課、危機管理室など）の担当職員を想定している。

## （6）教材と支援システムの活用の流れ

この図のような流れで、研修会を実施し、地域で繰り返し継続を目指します。尚、「研修カリキュラム」とは、「学習目標を達成するために必要な研修計画」です。防犯指導支援システムの「防犯特性分析機能」で地域の犯罪発生状況や防犯活動状況を把握し、地域特性に即した研修カリキュラムを作成してみましょう。
（詳細は○ページ参照）




別添資料 17:「子どもを守る防犯リーダー指導力アップ研修会 導入の手引き（H22 年度版）より抜粋

## １-B．本プロジェクトで取り上げる社会問題の現状や背景・社会的ニーズ

子どもが巻き込まれる凶悪事件等の発生に伴い、近年では、子どもを犯罪から守るために、警察、自治体、企業、民間の積極的な取り組みが次第に定着しつつある。しかし、その多くは、経験則やそれに基づく個別的な対応策の域にとどまり、科学的な分析や理論に基づく体系的な対策は必ずしも十分には行われていないものと思われる。

さらに、「防犯ボランティアの高齢化による、次世代を担う防犯リーダーの不在」という問題を多くの地域が抱えているということが、平成１９年度に本プロジェクトが実施したアンケート調査、ヒアリング調査、座談会等の結果により、明らかになっている。

当初、「防犯指導支援システム」のようなパソコンを駆使したツールは、高齢化が進む防犯の現場では敬遠されるのではないかということを懸念していた。しかし、研究開発を進めていく中で、現状の防犯リーダーたちは、「保護者を巻き込んだ活動を推進していきたい」と考えている地域が多く、「保護者たちの中から、次世代リーダーを発掘したい」という理想があることがわかってきた。さらに、いくつかの地域において防犯指導支援システムの説明や研修を行った結果、「パソコン世代の保護者を取り込むツールとしては有効なのではないか」という地域のリーダーたちからの意見により、そのニーズが明らかとなった。

そこで、比較的若い世代（小学生の保護者たち）の防犯活動への参加を促し、次世代リーダー育成の足がかりとなるよう、「防犯指導支援システム」の地域における周知を進める必要があると考えている。

## ２．第三者評価の実施目的と経緯

研究開発開始当初から設定している調査対象 4 地域（東京都足立区西新井小学校区、静岡県藤枝市広幡地区、広島県広島市西区南観音学区、山口県宇部市藤山校区）は、PDCA サイクルを 3 年間回しながら、本プロジェクトのプログラムの改善と共に成長していく地域として選定した。よって、研修会の実施目的も、本プロジェクトとしての最終的な目標は「防犯リーダーの指導力アップ」ではあるが、平成 21 年度においては、まだその準備段階として、防犯リーダーだけではなく、広く一般の防犯ボランティアを対象とした研修会を実施し、教材および支援システムの検証を行い、その結果をフィードバックし、教材や支援システムの改良に努めてきた。この 4 地域に関しては、今年度（平成 22 年度）以降もこれまでの計画通り、PDCA サイクルを進め、教材および支援システムの改善を重ねる計画である。

しかし、平成 22 年次研究開発計画書作成にあたり、委託元である（独）科学技術振興機構 社会技術研究開発センター「犯罪からの子どもの安全」領域マネジメントグループにより、「今年度はいったん立ち止まり、現時点で使えるものをまとめ、第三者による社会的な評価を受け、課題や今後の方針について検討すべきである」と判断された。

## ３．実証実験対象地域について

### ３-A. 対象地域の選定方法

この度の領域マネジメントグループからの指示は、「今年９月末までに、システムを活用した一連の研修を、既存の調査対象４地域以外の新たな地域を対象に実施し、第三者から評価を受け、結果をまとめるよう、計画すること」であり、非常に短期間での評価を要求されている。しかし、既存の調査対象４地域のように、支援システム自体には興味関心は高いものの、人材的にパソコンを駆使して活動することに時間を要する地域では、このような短期間で本プロジェクトの一連のシステムを活用し評価することは難しい。そこで、本実証実験の対象地域を選定する際の条件を、「地域の防犯活動に、なんらかの形で既にパソコンを取り入れている地域」もしくは、「今後、積極的にパソコンを取り入れた活動を展開していきたいと考えている地域」と設定した。この条件に合致した地域で、本プロジェクトの研究開発目的を理解し協力の承諾を得ることができたのが、「兵庫県神戸市西区西神ニュータウン竹の台地域」（以下、竹の台地域）である。竹の台地域は、インターネットを活用した情報共有を積極的に行っている。

また同様にインターネットで検索した結果、静岡県静岡市「有度子どもを守る会」というボランティア団体も見つけることができた。この団体は、「防犯ボランティアフォーラム２００９」（警察庁主催）において活動発表を行っており、その中で、団体の今後の課題を「次期リーダーの育成」「団体内の情報共有体制の見直し」としていた他、防犯ボランティア活動を活性化するための活動として、「青色回転灯パトロール車の同乗者に対する防犯上の着眼点の伝承」等を挙げていた。そこで本プロジェクトは、これらの課題や活動は、「防犯指導支援システム」の活用により支援ができると考え、地域折衝を試みた。しかし地域折衝の結果、地域として早急な対応は難しい（秋は祭りなどの地域活動で多忙）とのことで、本実証実験は神戸市西区竹の台地域のみで行うこととなった。

### ３-B. 神戸市西区西神ニュータウン竹の台地域の特徴

竹の台地域は、ニュータウンのほぼ中央に位置し、1 丁目から 6 丁目まで広がり、現在約 9,400 人が生活している。20 年以上にわたるまちづくりの実績があり、地区内は、戸建て住居地域と高層マンション地域が融合し、閑静な住宅街となっている。

地域活動も盛んで、各団体のネットワーク組織である「竹の台ふれあいのまちづくり協議会」を中心に、15 のテーマ型地域団体と、22 の自治会の活動が相互に連携し、福祉、防犯・防災、環境、青少年育成、子育てなどの活動に住民の力が発揮されている。

中でも、竹の台小学校区でのさまざまな動きや出来事を伝える地域コミュニティサイト「竹の台地域情報局」（http://takenodai.furemachi.net/）の運営は、特筆すべき素晴らしい活動である。「インターネットが発達しているにも関わらず、地域住民たちにとって一番身近な地域の情報が入手できていない」という現状の課題を解決するために、地域住民

によってこのサイトが開設され、住民同士のコミュニケーションや情報共有化を図ることを目的として運営されている。これからの地域の課題やあり方を議論するためには、何より地域の情報が必要であるという考えをもとに、防犯、ゴミ・環境問題、高齢化、子育てなどの地域の課題や、スポーツや文化活動（趣味やサークル活動）などの人々の豊かな交流といった地域のさまざまな動きや出来事を、平成 18 年 3 月創刊の「竹の台新聞」とともに、整理された情報として発信している。

さらに、地域における犯罪や災害に関する情報をリアルタイムで登録者の携帯電話やパソコンに配信する「竹の台あんぜん・安心ネット」も運営されている。これは、「竹の台地域情報局」ホームページが持つ「一斉配信機能」を利用して、西警察や西区役所・兵庫県などから入ってくる防犯や防災に関する情報のうち、竹の台の地域が独自の判断で選別した重要かつ必要な情報を登録者に配信するものである。

尚、竹の台地区では平成 20 年度に「地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業」（文部科学省スポーツ・青少年局の所管事業）の委託も受けている。

３-C．評価者と評価方法

今回実施する評価における評価者は、以下の３種とする。それぞれの立場から、異なる評価方法と評価項目により評価を実施する。

◆甲群→地域自立型研修会の研修者（６名）

実際に教材と支援システムを活用し、現場の目線で評価を実施。

評価シートへの記入、グループインタビュー。

・竹の台ふれあいのまちづくり協議会　委員長　筧進　氏
・竹の台ふれあいのまちづくり協議会　副委員長　森川賢子　氏
・神戸市西区西神ニュータウン竹の台１丁目自治会　会長　絹川正明　氏
・地域まちづくり防犯グループ　代表　山崎安之　氏
・竹の台子ども連絡会代表・保護者代表　濱尚美　氏
・青少協西神ニュータウン竹の台支部　理事　小村美保　氏

◆乙群→地域自立型研修会の研修者以外の地域のリーダーレベルの方（４名）

現場で活動するリーダーたちの取りまとめ役（本プロジェクトが想定している地域のコーディネータ的役割）の視点による評価を実施。

甲群へのグループインタビューの傍聴後、評価シートへの記入。

・神戸市西区役所　まちづくり支援課　課長　松原清志　氏
・神戸市西区役所　まちづくり支援課　主査　岩瀬好英　氏
・神戸市立竹の台小学校　校長　西馬和男　氏
・神戸市立竹の台小学校　教頭　嶋田良円　氏

◆丙群→行政やＮＰＯなどのコーディネータレベルの第三者の方（５名）

第三者的立場による評価を実施。

地域における研修会にオブザーバーとして参加、甲群へのグループインタビュー、プロジェクトからの報告書参照、プロジェクトによるプレゼンテーションを経て、評価シートへの記入。

・神戸市危機管理室　主幹　大崎克英　氏

・前・静岡県県民部くらし交通安全室　くらし安全スタッフ　永嶋孝朗　氏

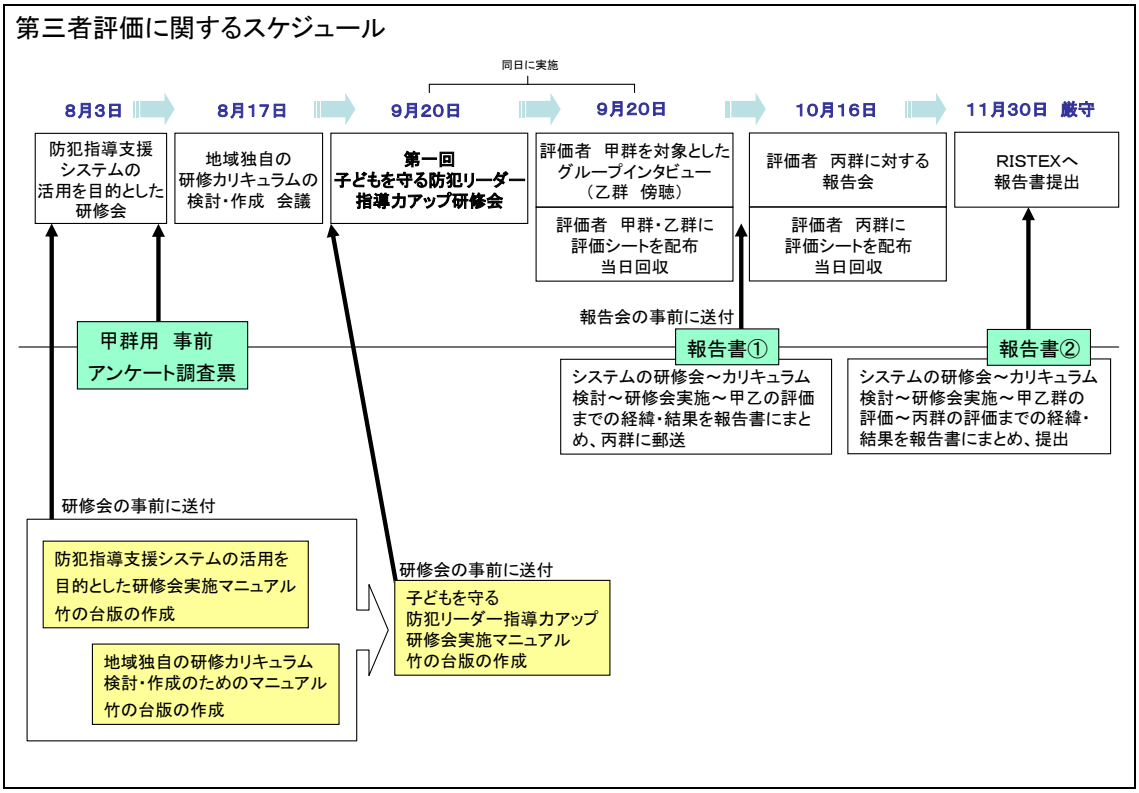
・北海道岩見沢市　経済部　企業立地情報化推進室　情報政策担当主幹　黄瀬 信之 氏

・厚木市役所　安心安全部　生活安全課　市民安全指導員　伊藤　邦彦　氏

・ＮＰＯ法人　地域交流センター　代表理事　橋本正法　氏

## ４．実証実験の流れ

本実証実験のおおまかな流れは、以下の通りである。



## ５．実証実験の実施と結果

### ５-A．防犯指導支援システムの活用を目的とした研修会

#### ５-A-１．概要

平成２２年８月３日（火）13:00～16:00
場所：神戸市立竹の台小学校　パソコン教室
研修対象者（竹の台地域におけるリーダー格の方々）
・竹の台ふれあいのまちづくり協議会　委員長　筧進　氏
・竹の台ふれあいのまちづくり協議会　副委員長　森川賢子　氏
・神戸市西区西神ニュータウン竹の台１丁目自治会　会長　絹川正明　氏
・地域まちづくり防犯グループ　代表　山崎安之　氏
・竹の台子ども連絡会代表・保護者代表　濱尚美　氏
・青少協西神ニュータウン竹の台支部　理事　小村美保　氏
オブザーバー
・神戸市立竹の台小学校　教頭　嶋田良円　氏
・神戸市西区役所　まちづくり支援課　課長　松原清志　氏
・神戸市西区役所　まちづくり支援課　主査　岩瀬好英　氏
プロジェクトサイド参加者
・目白大学　社会学部　教授　原 克彦
・東京大学　生産技術研究所　助教　沼田宗純
・園田学園女子大学　非常勤講師　稲熊　孝直
・中央大学大学院工学系研究科　齋藤勝久
・(社) 日本教育工学振興会　調査研究担当調査役　増田迪博
・(社) 日本教育工学振興会　リサーチアシスタント研究員　西江麻由美
委託元「犯罪からの子どもの安全」領域　サイトビジット
・(独)　科学技術振興機構 社会技術開発研究センター　企画運営室　渡部麻衣子　氏

#### ５-A-２．流れ

・事前の準備

「竹の台あんぜん・安心ネット」の責任者でもある「竹の台ふれあいのまちづくり協議会　副委員長　森川賢子　氏」に講師を担っていただくこととし、事前に研修会実施マニュアルをお渡しし、これに沿って準備をお願いした。将来の社会実装を想定し、プロジェクトからの丁寧な説明は省き、マニュアルだけを頼りに準備をしていただいた。

尚、この研修会のためのマニュアルを整備するために、７月９日・１０日に既存の調査対象地域である４地域の代表を東京に招聘し、防犯指導支援システムの活用を目的とした研修会を実施した。そこで得られた意見や要望をシステムやマニュアルに可能な限

り反映し、竹の台における研修会に臨んだ。
※別添資料１「防犯指導支援システムの活用を目的とした研修会実施マニュアル」
※別添資料２「防犯特性分析機能マニュアル」
※別添資料３「防犯活動検索機能マニュアル」
※別添資料４「防犯情報検索機能マニュアル」
※別添資料５「防犯指導効果調査機能マニュアル」
※別添資料６「防犯遠隔学習機能マニュアル」

・当日

事前準備と同様に、当日も「防犯指導支援システムの活用を目的とした研修会実施マニュアル」に沿って、森川氏に研修会の進行をお願いした。

使用した「犯罪等発生情報」は、竹の台地域が過去５年間に配信した実際の犯罪等発生情報である。また、この地域で実際に行われている防犯活動は、事前に防犯リーダーの方にヒアリングを行いシステムに入力しておいたものである。

当日のタイムスケジュールは以下の通りである。

別添資料１「防犯指導支援システムの活用を目的とした研修会実施マニュアル」より抜粋

Ａ－④

**当日の流れの確認** 情報リーダーが中心になって、以下のように進めて下さい。

**1 「防犯指導支援システム」の5つの機能について** 5分

「防犯指導支援システム」のトップページにアクセスし、
５つの機能について簡単に説明する。

詳細は11ページ参照

**2 竹の台地域の犯罪発生状況を把握する** 20分

「私たちの地域の特性は？（防犯特性分析機能）」
という項目をクリックし、自分たちの地域の犯罪発生状況分析を行う。

詳細は別添「防犯特性分析機能」マニュアル4～7ページ参照

**3 竹の台地域での防犯対策の現状を把握する** 20分

防犯特性分析機能の中の「地域活動状況」というタグをクリックし、
竹の台地域で実施されている防犯対策について把握する。

詳細は別添「防犯特性分析機能」マニュアル8ページ参照

**4 竹の台地域で研修するべきテキスト項目を割り出す** 20分

②で把握した犯罪発生状況から「地域に必要な研修項目」を割り出し、
③で把握した地域活動状況から「すでに地域として理解済みの研修項目」を割り出す。
ここで「地域に必要な研修項目」から「「すでに地域として理解済みの研修項目」を
差し引いたものが「竹の台地域で研修するべきテキスト項目」となる。

詳細は別添「防犯特性分析機能」マニュアル9～10ページ参照

**5 他の地域では、どんな研修をしているか、調べてみる** 10分

自分たちの地域で研修が必要なテキスト項目を研修している地域は他にあるのか、「他の地域は何してる？（防犯活動検索機能）」で参照したり、研修会を企画するための参考になるような情報を、「インターネットで情報検索（防犯情報検索機能）」で参照してみる。

詳細は別添「防犯活動検索機能」「防犯情報検索機能」マニュアル参照

**休　憩** 15分

ここからは、防犯特性分析機能を活用した、活動上の情報共有・継承の方法についての研修

**6 地域の防犯活動をより効果的に実施するために** 45分

・地域活動詳細シートへの書き込み
・日報への書き込みと今後の活用法について検討

詳細は別添「防犯特性分析機能」マニュアル12～16ページ参照

**7 その他のサポート機能を試用してみる** 15分

防犯指導効果調査機能、防犯遠隔学習機能を試用してみる。

詳細は別添「防犯指導効果調査機能」「防犯遠隔学習機能」マニュアル参照

8

5-A-3．結果

（以下、※別添資料７「論文：地域の防犯活動を支援するための防犯活動評価支援システムの開発」より一部抜粋）

予定していたタイムスケジュールよりも早く進み、ログインの入力に少し時間がかかった以外は順調に説明と操作は進んだ。参加者の中には、説明した範囲外の機能を使いこなす人も現れた。

防犯特性分析機能の「犯罪発生状況分析」については、描画グラフの選択からグラフの描画結果が表示されるまでの一連の操作を問題なく行えた。罪種別の「犯罪等発生件数」の分析では、風俗犯が最も多い結果となり、地域の防犯リーダーの感覚とも一致し、本機能の有効性を示すことができた。

同じく防犯特性分析機能の「地域活動状況」についても、地域活動状況の把握、地域活動詳細レポート、新規に活動を追加した場合の評価等、一連の操作を問題なく行えた。

「犯罪対策状況分析」機能は、前述の 4 地域における検証と同様に、竹の台地域の防犯活動状況と東京都足立区の活動状況を比較したものを例示し、他の地域が行っている活動との違いを認識できた。

研修終了後、講師を含めた 7 名にアンケートをとり、感想を伺った。アンケートでは各質問について 3 段階で評価して頂いた。質問項目は以下である。

1. あなたは普段パソコンをつかいますか？
2. 犯罪発生状況分析機能の操作は出来ましたか？
3. 犯罪発生状況分析機能の操作は難しかったですか？
4. 地域活動状況機能の操作は出来ましたか？
5. 地域活動状況機能の操作は難しかったですか？
6. 日報記入機能の操作は出来ましたか？
7. 日報記入機能の操作は難しかったですか？

| 氏名 | 質問1 | 質問2 | 質問3 | 質問4 | 質問5 | 質問6 | 質問7 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| A | よく使う | できた | 簡単 | できた | 簡単 | できた | 簡単 |
| B | よく使う | できた | 簡単 | できた | 簡単 | できた | 簡単 |
| C | よく使う | できた | 簡単 | できた | 簡単 | できた | 簡単 |
| D | 時々使う | ある程度できた | 普通 | ある程度できた | 普通 | ある程度できた | 普通 |
| E | 時々使う | ある程度できた | 普通 | ある程度できた | 普通 | ある程度できた | 普通 |
| F | ほぼ使わない | できた | 簡単 | できた | 簡単 | できた | 簡単 |
| G | ほぼ使わない | ある程度できた | 普通 | ある程度できた | 普通 | ある程度できた | 普通 |

これに対する回答は左記に示した通りである。全体的にシステムはうまく使えており、普段パソコンを使わない方からも一定の評価を頂くことができた。

その他、研修中に頂いた意見は以下である。

・機能としては十分であり、操作についても難しいことはないが、各機能についての説明がシステムに示されると良い。

・「あるべき防犯活動」は、「ニュータウン型や商店街型など地域によって異なるので、地域性を考慮して複数用意しておく必要がある。

・活動資金の問題について、システムから情報を得たい。
・地域における各団体の連携図を示すと分かりやすい。
・システムのユーザーとしては、日常的にパソコンを使っている人も多く、父親が良いのではないか。
・防犯情報検索機能では、警察や教育委員会の情報を検索できるとのことであるが、そういった情報にあまり興味はない。むしろ、実際に活動している人たちの生の情報がほしい。
・防犯遠隔学習機能は、学校のインターネットのブロックでアクセス不可能だったため、次回までに教育委員会に申請してロックを解除してもらう必要がある。

以上、検証の結果、現状の本システムを防犯コーディネータと防犯リーダーの方々に使って頂くことは可能だと考えられる。普段パソコンを使用してない方でも、ある程度の機能は使えることも確認できた。しかし、現状のシステムは地域の要望すべてを満足させるものにはなっておらず、今後さらなる改良が必要であると考えられる。

## ５-B. 地域独自の研修カリキュラムの検討と作成

### ５-B-１．概要

平成２２年８月１７日（火）19:00～21:00
場所：竹の台地域福祉センター　会議室
出席者（竹の台地域におけるリーダー格の方々）
・竹の台ふれあいのまちづくり協議会　委員長　筧進　氏
・竹の台ふれあいのまちづくり協議会　副委員長　森川賢子　氏
・神戸市西区西神ニュータウン竹の台１丁目自治会　会長　絹川正明　氏
・地域まちづくり防犯グループ　代表　山崎安之　氏
・竹の台子ども連絡会代表・保護者代表　濱尚美　氏
・青少協西神ニュータウン竹の台支部　理事　小村美保　氏
プロジェクトサイド参加者
・目白大学　社会学部　教授　原 克彦
・東京大学　生産技術研究所　助教　沼田宗純
・園田学園女子大学　非常勤講師　稲熊孝直
・園田学園女子大学　非常勤講師　上椙英之
・(社) 日本教育工学振興会　調査研究担当調査役　増田迪博

### ５-B-２．検討内容

８月３日に実施した「防犯指導支援システムの活用を目的とした研修会」において、防犯特性分析機能を使って地域の犯罪発生特性を分析し、地域活動を確認した結果割り出された「竹の台が研修すべきテキスト項目」を参考に、地域独自の研修カリキュラムを検討した。

※別添資料８「子どもを守る防犯リーダー指導力アップ研修会カリキュラム作成マニュアル」より抜粋

（テキスト項目の優先順位にある「重み」についての詳細は、別添資料７「論文：地域の防犯活動を支援するための防犯活動評価支援システムの開発」を参照）

テキスト項目の優先順位を参考に

## 研修必須項目と選択項目を決定する

竹の台地区の場合

| グラフの形（手順②） | 軸選択1（手順③） | 軸選択2（手順④） | 一番大きな値を示した項目 |
|---|---|---|---|
| 円グラフ | 犯罪事象 | 罪種<br>例：窃盗犯 | 風俗犯 |
| 棒グラフ | 発生時間 | 時間帯<br>例：夕方 | 夕方 |
| 円グラフ | 空間 | 施設<br>例：住宅 | 街頭 |
| 棒グラフ | 被害者 | 年代<br>例：中学生 | 不明<br>（次点：小学生） |

未実施の活動

○コンビニエンスストア・セーフティステーション活動
○講師への防犯講習会
○のぼり旗・立看板掲示
○学校警察連絡協議会
○防犯キャンペーン・コンクール

テキストの20項目全て

１．登下校の見守りとあいさつ運動
２．防犯パトロールの進め方
３．こんな子が狙われている
４．防犯ブザーの効果と留意点
５．家の中でも気をつけて
６．どこが安全？どこが危険？
７．地域安全マップ
８．地域の特性と防犯対策
９．学校での防犯教育
１０．地域での組織作りと連携
１１．防犯組織の運営と課題解決
１２．子ども110番の家
１３．防犯活動の推進
１４．少年団もがんばっている
１５．子どもの理解とアフターケア
１６．広がるネット犯罪
１７．携帯電話
１８．サイバー犯罪の知識と対応
１９．さまざまな防犯器具の使い方
２０．国の施策と条例の理解

↑

黒字は、重みがゼロ以下だった項目
（個人的に自習する選択項目）

防犯特性分析機能によって割り出された
**竹の台のテキスト優先順位**

① 重み11　6．どこが安全？どこが危険？
② 重み11　9．学校での防犯教育
③ 重み7　2．防犯パトロールの進め方
④ 重み6　1．登下校の見守りとあいさつ運動
⑤ 重み6　7．地域安全マップ
⑥ 重み3　4．防犯ブザーの効果と留意点
⑦ 重み3　10．地域での組織作りと連携
⑧ 重み3　19．さまざまな防犯器具の使い方
⑨ 重み1　12．子ども110番の家

↑

**リーダー全員が研修する必須項目**

研修会の参加については、カリキュラム作成メンバー以外の方に声をかけてもOK。特に、次期リーダー候補の方には、積極的に声をかけ、参加してもらいましょう。

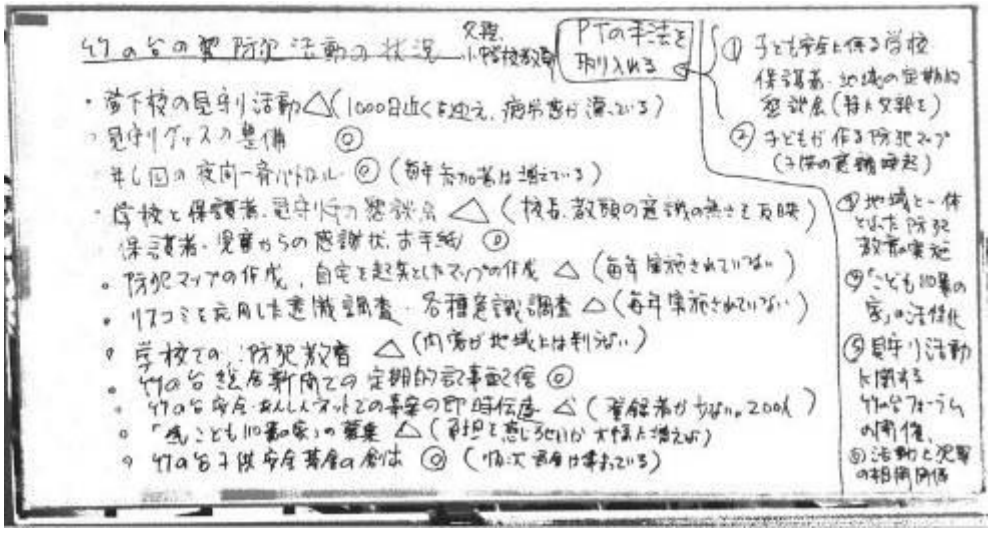
9

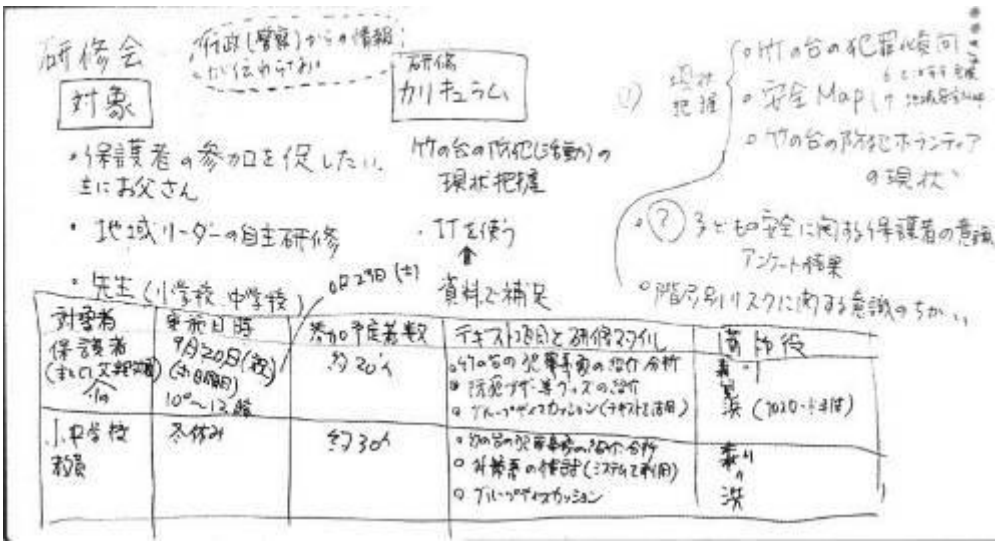
5-B-3．結果

・防犯指導支援システムの防犯特性分析機能によって割り出された「研修すべきテキスト項目」は、地域にとって違和感のあるものであった。

→犯罪発生状況と、地域の活動状況（活動の有無）だけではなく、「地域独自の課題」（ＰＴＡ組織が存在しない、地域活動に保護者の参加が少ないなど）を防犯特性分析機能の中の分析項目に付加することで、地域の状況により合致するカリキュラムが検討できるのではないか、ということがわかった。

→竹の台の研修カリキュラム作成においては、防犯特性分析機能から出てきたデータを参照しながら、地域の課題を反映させながら検討する。（後日、地域で再検討・カリキュラム作成）



５-C．子どもを守る防犯リーダー指導力アップ研修会　竹の台　第一回　研修会

全体の研修カリキュラムは検討中の状態であったが、まず第一回を開催してみようということになった。企画の主旨は、以下の通りである。（尚、本プロジェクトからは諸々のマニュアル・教材・支援システムを提供しただけで、企画・実施・運営などはすべて地域に任せた）

主旨：　竹の台地域の重要な課題として「地域防犯活動への保護者の参加」が挙げられる。しかし、今まで、保護者を活動に取り込むためにいろいろな工夫をしてきたがうまくいかなかった。そこで今回は、「防犯指導支援システム」というＩＴツールを活用するということで保護者（特に父親）の興味を引き、参加者を募ることとした。また、防犯特性分析機能から割り出された「竹の台における研修テキスト優先順位」の６位であった「防犯ブザーの効果と留意点」も保護者の興味をひく内容であるので、これも研修項目に取り入れた。

この研修会に参加することをきっかけとして、保護者たちが地域の防犯活動において次世代のリーダーに育っていくことを期待するとともに、現リーダーたちの指導力アップも目指す。

５-C-１．概要

平成２２年９月２０日（月・祝）10:00～13:00

場所：神戸市立竹の台小学校　パソコン教室

出席者（竹の台地域におけるリーダー格の方々）

・竹の台ふれあいのまちづくり協議会　委員長　筧進　氏

・竹の台ふれあいのまちづくり協議会　副委員長　森川賢子　氏

・神戸市西区西神ニュータウン竹の台１丁目自治会　会長　絹川正明　氏

・地域まちづくり防犯グループ　代表　山崎安之　氏

・竹の台子ども連絡会代表・保護者代表　濱尚美　氏

・青少協西神ニュータウン竹の台支部　理事　小村美保　氏

・一般保護者の方々（小中学校の保護者１０名）

オブザーバー

・神戸市立竹の台小学校　校長　西馬和男　氏

・神戸市立竹の台小学校　教頭　嶋田良円　氏

・神戸市西区役所　まちづくり支援課　課長　松原清志　氏

・神戸市西区役所　まちづくり支援課　主査　岩瀬好英　氏

プロジェクトサイド参加者

・目白大学　社会学部　教授　原 克彦

・東京大学　生産技術研究所　助教　沼田宗純

・園田学園女子大学　非常勤講師　稲熊孝直

・園田学園女子大学　非常勤講師　上椙英之
・（社）日本教育工学振興会　調査研究担当調査役　増田迪博
・（社）日本教育工学振興会　リサーチアシスタント研究員　西江麻由美
第三者評価委員
・神戸市危機管理室　主幹　大崎克英　氏
・前・静岡県県民部くらし交通安全室　くらし安全スタッフ　永嶋孝朗　氏
・北海道岩見沢市　経済部企業立地情報化推進室　情報政策担当主幹　黄瀬信之 氏
・厚木市役所　安心安全部　生活安全課　市民安全指導員　伊藤　邦彦　氏
委託元「犯罪からの子どもの安全」領域　サイトビジット
・（独）科学技術振興機構 社会技術開発研究センター
「犯罪からの子どもの安全」領域総括　片山恒雄 氏
・　企画運営室　渡部麻衣子 氏

５-C-２．流れ

・事前の準備

防犯指導支援システムの説明は８月３日の研修会と同様に「竹の台ふれあいのまちづくり協議会　副委員長　森川賢子 氏」が講師役を担い、「防犯ブザーの効果と留意点」については、「竹の台子ども連絡会代表・保護者代表　濱 尚美 氏」が講師役を務めた。

事前に当日配布用の資料（竹の台・子どもを守る防犯研修会 説明資料）と、指導者用解説書（研修テキストの活用法の詳細が書かれた講師用のテキスト解説書）をお渡しし、これに沿って準備をお願いした。将来の社会実装を想定し、プロジェクトからの丁寧な説明は省き、マニュアルだけを頼りに準備をしていただいた。

※別添資料９「竹の台・子どもを守る防犯研修会 説明資料」
※別添資料 10「指導者用解説書」

・当日

事前準備と同様に、当日も「竹の台・子どもを守る防犯研修会 説明資料」に沿って、森川氏に研修会の進行をお願いした。

当日のタイムスケジュールは以下の通りである。

別添資料９「竹の台・子どもを守る防犯研修会 説明資料」より抜粋

## 子どもを守る防犯研修会　本日の流れ

配布物

・本資料「竹の台・子どもを守る防犯研修会　説明資料」
・子どもを守る防犯リーダー指導力アップテキストVol.1
・防犯指導力 自己チェックマニュアル（事前評価）
・防犯指導力 自己チェックマニュアル（事後評価）
・防犯特性分析機能マニュアル
・防犯遠隔学習機能マニュアル

コンピューターで活用するシステム

・防犯指導支援システムの【防犯特性分析機能】
・防犯指導支援システムの【防犯遠隔学習機能】

10:00~10:15
①自己チェック（研修会実施前）

10:15~11:00
②「地域の特性と防犯対策」（テキストP30～P31）
　防犯指導支援システムの防犯特性分析機能を活用

・11:00~11:45
③「防犯ブザーの効果と留意点」
　防犯指導支援システムの防犯遠隔学習機能を活用

・11:45~12:00
④自己チェック（研修会終了後）

クラブハウスに移動

・12:00~13:15
昼食をとりながらディスカッション

13:15　解散

5-C-3．結果

昼食を取りながら、参加者たちによるディスカッションが行われ、保護者たちから様々な感想や意見などが述べられた。

さらに、参加者たちによるディスカッションの後、評価者：甲群に対するグループインタビューも行った。これらすべては、評価者：乙群・丙群も傍聴している。

**◆IT に慣れ親しんでいる父親の参加が目立った**

一般的に学校で実施される保護者対象の防犯講習などに参加するのは母親がほとんどで、父親の参加は珍しい。しかし今回の研修会は、現リーダーたちが意図して企画した通り、「防犯指導支援システム」という IT ツールを防犯の取組に絡めたことで、興味をもって集まってくれた参加者の半数は父親（祖父を含む）であった。これは次世代リーダー育成の十分な足がかりとなったと言える。

参加した父親たちは自由自在に「防犯指導支援システム」を使いこなし、様々な視点から有用な意見・要望を述べてくれた。

例えば、「防犯指導支援システム」の防犯特性分析機能のコンセプトについては理解を示した上で、データの有用性・信憑性・充実度・今後の更新についての質疑応答が活発に行われた。以下、列挙する。

質疑１）「ログイン」「リンク」などの用語は、パソコンを使っていない人にとっては難しいのではないか。（自分自身は問題なかった）

回答１）地域の方全員が使える必要はなく、地域でパソコンが得意な方が使っていただければいいという想定で作っている。但し、わかりにくい用語についてはポップアップで解説をいれる予定である。

質疑２）メンテナンスは誰がやるのかが問題。情報の追加や削除、目的・対策などの情報は誰が評価して誰が書くのか。地元の我々がやるのだとしたら、継続は難しいのではないか。

回答２）犯罪発生情報については、全国の警察や行政が発信している安全安心メールなどを自動的に取り込んでいるので、地域に負担はない。地域の活動状況については、「この対策はやっている」「この対策はやっていない」というチェックをしていただく作業のみである。

質疑３）このプロジェクトが終わってからも、このシステムが使い続けられる（データの更新など）、という約束をしていただかないと、我々はもうこのシステムは触りたくない。そういう約束をしていただけるなら、データの充実などに協力したいとも思うが、プロジェクトが終わると同時に使えなくなってしまうシステムのために、労力は使いたくない。

回答３）プロジェクトには期限と予算があるので、区切りがある。但し、対社会的な事業としてやっているので、これ自体が自立できることを考えなければならない。

これはプロジェクトにとっても大きな課題として捉えている。例えば、地域の地場産業との連携や、このプロジェクトでスポンサーを見つけて NPO を立ち上げるなど、プロジェクトでも様々な可能性を調査検討している。我々も、終わったからと言って放り投げるつもりはない。次年度の大きな課題として考えている。

質疑４）地域が必要としているのは「犯罪として認知されている事件」だけではなく、犯罪の手前の「声かけ事案」や「露出狂」などの事案もある。これらの扱いは、どうなっているのか。

回答４）安全・安心メールには、「犯罪ならびに犯罪に至らない反社会的行為等」の情報が含まれている。ちなみに、今日使ったデータは、「竹の台あんぜん・安心ネット」の平成１８年～現在までのデータであるので、地域が求めている「犯罪未満の事案」も含まれている。

質疑５）こういうシステムの開発や運営は、そもそも大元のデータを持っている警察がやるべき仕事なのではないか。もしくは、警察から然るべきデータをもらって、このプロジェクトで活用するべきではないか。

回答５）各都道府県警察本部にはもちろん専門の部署があり、統計資料の作成や分析を行っている。しかし、某県警の方に伺ったところ、そういった作業に多くの人員や時間を割けないので、防犯指導支援システムのような便利なものがあればいい、という意見もいただいた。しかし、現実的には、警察庁によると「犯罪情報を適正に公表することが犯罪捜査に対する協力や犯罪抑止に有効である一方、その方法や態様によっては被害者等の事件関係者その他の者に不測の損害を与えることにもつながりかねないことから、その公表に当たっては細心の注意が必要である」としており、罪種・発生時間帯等を除き、当該地点が個別の事件を特定できるような固有の情報は公表していない。これは「安全・安心メール」の配信内容にも配慮されていると考えられ、情報の記述量は限定的であるということは否めない。しかし、「法で定義される犯罪に至らなかった情報」も含まれるため、件数が多くなり、地域を限定しても統計的に有意な数の情報を集めやすい利点があるということで、現状はこの方法で犯罪発生データを自動収集している。

質疑６）「竹の台あんぜん・安心ネット」では、警察・行政が発信した犯罪発生情報メールから、竹の台地域に必要な情報だけを抜粋して配信している。但し、担当者は１名で、その担当の判断だけで配信しているので、その情報だけを分析して「竹の台地域の犯罪発生状況はこうです」とされてしまうことに疑問がある。また、その担当者一人に情報の責任をおしつけるのは荷が重過ぎる。

回答６）防犯特性分析機能では、「竹の台あんぜん・安心ネット」だけでなく、神戸市や兵庫県が配信しているデータも自動で取り込んでいるので、どの範囲のデータ

を参照するかは地域で検討して自由に参照することができる。
また、地域で独自に防犯関連の情報を発信する場合、ある程度の責任を負うために、どういったことに留意すべきかなどについては、テキスト教材の内容に盛り込んであるので、研修会で学ぶことができる。

質疑７）知らない地域の情報をもっと知りたい。しかも情報は文字ベースではなく、画像などの方が、よりわかりやすいのではないか。

回答７）本日は時間がなかったために活用は研修できなかったが、画像をアップできる機能も兼ね備えている。このシステムが全国各地で活用されるようになれば、他地域の情報を画像で確認することも可能になる。

質疑８）地域の防犯現場ではリアルタイム情報が常に求められているので、過去のデータの分析が本当に有効なのか疑問である。

回答８）どの対策がどの犯罪発生を抑止することにつながるのか、ということが明らかにされていないのが防犯の現場の現状であると我々は認識している。しかし、このシステムのデータが充実していくことで、過去のデータの蓄積と分析ができるようになり、どの対策がどの犯罪発生を抑止することにつながるかが明らかになっていくと期待できる。

**◆地域自立型研修会が「短期間で実施可能」であることが証明された**

今回の一連の研修会の企画・準備・運営については、すべて地域のリーダーたちに任せた形で実施した。本プロジェクトとしては、教材・支援システムの提供、及び整備されたマニュアルの提供を行った。マニュアルについては、支援システムの全ての機能に関する操作マニュアルの他、研修会全体の企画・準備・運営の流れを示したマニュアルの準備もした。テキスト教材に関しては、指導者（講師）用解説書も添付し、参照して講義を行ってもらった。

これにより、親切でわかりやすいマニュアルさえ提供すれば、教材・支援システムを使って、地域の力だけで自立した研修会を実施することができるということがわかった。尚、今回は領域マネジメントグループからの指示による非常に短期間での企画・準備・実施となってしまったために、現場の方々には多大な負担をかけてしまった。これが原因で「リーダーの負担がかなり大きかった」という声もあがっていたが、逆に言えば、リーダーの負担が大きかったものの、これだけの短期間で、これだけの研修会を企画・準備・実施できたことは、大きな成果だったと言える。

今後の課題としては、地域の方々の負担をより軽減するための工夫が必要であるということがわかったため、マニュアルなどに反映させていく。

**◆社会実装に向けての提案（ヒント）をいただくことができた**

本プロジェクトが提案する「地域自立型研修会」やそれを支える教材群・支援システム

について、竹の台地域のリーダーたちから一定の理解と評価を受けることはできたが、その先にある「社会実装」に向けては、疑問や不安の声もあった。しかしこれに対し、地域の中からヒントになるような提案もいただいた。そのほとんどは、本プロジェクトにおいても既に研究を進めていることでもあり、その裏づけとなった。以下、列挙する。

質疑９）どこの地域でも非常に重要な問題となっている「活動資金の創出」が、教材や支援システムに取り入れられていないのはなぜか。ちなみに竹の台地域では、基金を創設した。

回答９）これまでの取材によって、どの地域でも「活動資金の創出」が大きな問題となっていることは既に把握している。そして、現在開発中のテキスト教材 Vol.2 では、その問題に触れており、よい事例も掲載している。

また、防犯特性分析機能においても、「活動のコスト」という枠はすでに作ってあるが、データ収集などの作業がまだできていないため、今は活用することができないが、将来的には活用できるように考えている。

質疑 10）我々に必要な情報は、「地域活動の先行事例」である。そういった先行事例をたくさん集めて、上手に分類されているシステムなら必要性を感じる。（自分たちは（社）日本損害保険協会の防犯大賞などをチェックし、参考にしている。）例えば、JAPET で「地域活動の先行事例」を募集して懸賞金をつけたらどうか。

回答 10）社会実装を考える上で、参考にさせていただく。

質疑 11）「子どもの防犯」に特化した教材やシステムだけでなく、「子どもの安全」「地域全体の安全」に拡大してほしい。「子どもの防犯」だけに地域のパワーを割くわけにはいかない。

回答 11）そういった地域の状況については、これまでの取材活動などで既に把握している。但し、本プロジェクトが採択されている領域が「犯罪からの子どもの安全」であるため、現状では「子どもの防犯」に特化した教材やシステムとなっている。しかし、このシステムは、もともと防災分野で活用しているシステムを応用したものであって、今後も様々な「地域の安全」について、機能を拡大していくことも考えられる。

質疑 12）貴プロジェクトが想定している「防犯リーダー」と「防犯コーディネータ」の図を見ると、「防犯コーディネータ」は地域の誰かが担わなければならず、その人が、警察・行政・教委と連携するためにボランティアで活動するのは無理なのではないか。これは行政が担うべき仕事であると思う。

回答 12）現在、テキストに掲載されている「防犯リーダー」と「防犯コーディネータ」の関係性を表した図は、プロジェクトがスタートした当時のものであり、実は我々も、これまでの研究開発の過程において、コーディネータは行政職員に担っていただく役割であるという認識に改めたところである。現在はその線で、研究開発を進めている。

◆地域で誤解されていると思われる点

質疑応答の中で本プロジェクトから説明をする機会はなかったが、いくつかの発言の中で、本プロジェクトのコンセプトについて誤解をされていると思われる発言があったため、ここに列挙し、改めて本プロジェクトの考えも併記しておく。

誤解１）同じボランティア同士で「評価をする」「評価される」という関係は絶対にいやだ（防犯遠隔学習機能の評価依頼機能など）

本プロジェクトの考え）

地域のボランティア同士であっても、お互いを評価しあわないことには、活動が進展しない場合もある。但し、ここで使われる「評価」という言葉が誤解をまねいたり、ボランティア活動者の気分を害したりする言葉であるとするなら、その表記は再度検討し改める必要がある。

誤解２）日々見守りに参加している大勢の高齢者ボランティアはシステムや理論ではなく、「気分」で参加している。だから仲間内でちょっとした不和があれば二度と参加しないし、グループの和を保てばいつまでも参加してくれる。そうした人の感情面やグループ内の「和」の維持という考え方が、このシステムにはまったく反映されていない。

本プロジェクトの考え）

システムやＩＴツールを持ち込むと、「システム＝人間の感情に相対するもの」と誤解されがちであるが、本プロジェクトのコンセプトは決してそうではない。今までは、「なんとなく」続けていた活動に対し、「実は、これだけ効果があった活動だったのだ」ということをシステムで視覚化してあげることで、活動者の「気分」を高められると考えている。また、リーダーの勘だけで、「この活動はもうやめて、今度はこっちの対策をやってみよう」などと提案してしまうと、今までその活動を行っていた人の「気分」を害してしまうことになるが、ここで「システムで分析した結果、この活動はもう充分であるから、今度は、この足りない部分を補う活動に着手してみよう」ということになれば、活動者の納得を得て、新たな活動を始めることもでき、より効率的・効果的な活動が推進されると共に、人の感情面やグループ内の「和」の維持にもつながると考えている。

◆防犯指導支援システムの各機能およびそのマニュアルに対して一定の評価を得られた

さらに、９月２０日の研修会終了後、地域の現リーダーの方６名に対し、防犯指導支援システムの内の防犯特性分析機能を除く４機能（防犯指導効果調査機能、防犯遠隔学習機能、防犯活動検索機能、防犯情報検索機能）についてのアンケートを取り、感想を伺った。

尚、９月２０日に使用した機能は「防犯指導効果調査機能」「防犯遠隔学習機能」のみであったが、８月３日の防犯指導支援システムの活用を目的とした研修会では、研修会実施

マニュアルに沿って、防犯情報検索機能、防犯活動検索機能、防犯指導効果調査機能、防犯遠隔学習機能の各機能を試用していただいている。結果は以下の通りである。

| | | | | | 回答者 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 回答1 | 回答2 | 回答3 | A | B | C | D | E | F |
| | パソコン使用状況 | ほぼ使わない | 時々使う | よく使う | 3 | 1 | | 2 | 1 | 2 |
| 防犯遠隔学習機能 | システムの操作はできたか | 出来ない | ある程度わかった | 出来た | 3 | 2 | | 2 | 2 | 3 |
| | 操作は難しかったか | 難しい | 普通 | 簡単 | 3 | 2 | | 2 | 2 | 3 |
| | マニュアルは理解できたか | 理解できない | ある程度わかった | 理解できた | 3 | 2 | | 2 | 2 | 3 |
| | テスト機能は必要か | 必要である | どちらでもよい | 必要ない | 2 | 1 | | | 2 | 1 |
| | テキストの穴埋め問題 | | | | | ○ | | ○ | | |
| | 地域に即した選択式 | | | | | ○ | | ○ | | |
| | テキストのねらいを○×式 | | | | | | | | | ○ |
| 防犯指導効果調査機能 | システムの操作はできたか | 出来ない | ある程度わかった | 出来た | 3 | 2 | | 2 | 2 | 3 |
| | 操作は難しかったか | 難しい | 普通 | 簡単 | 3 | 2 | | 2 | 2 | 3 |
| | マニュアルは理解できたか | 理解できない | ある程度わかった | 理解できた | 3 | 2 | | 2 | 2 | 3 |
| 防犯情報検索機能 | システムの操作はできたか | 出来ない | ある程度わかった | 出来た | 3 | 2 | 3 | 2 | 3 | 3 |
| | 操作は難しかったか | 難しい | 普通 | 簡単 | 3 | 2 | 2 | 2 | 2 | 3 |
| | マニュアルは理解できたか | 理解できない | ある程度わかった | 理解できた | 3 | 2 | 3 | 2 | 3 | 3 |
| 防犯活動検索機能 | システムの操作はできたか | 出来ない | ある程度わかった | 出来た | 3 | 2 | 3 | 2 | 3 | |
| | 操作は難しかったか | 難しい | 普通 | 簡単 | 3 | 2 | 2 | 2 | 2 | |
| | マニュアルは理解できたか | 理解できない | ある程度わかった | 理解できた | 3 | 2 | 3 | 2 | 3 | |

普段パソコンを使用しない方もいらっしゃったが、各機能とも、操作ができない、操作が難しい、との回答はなかった。また、それぞれの機能のマニュアルに対しても、理解できない、との回答はなく、各機能およびそのマニュアルに対して一定の評価を得られた。

９月２０日の研修会では、防犯指導効果調査機能による事前事後評価の項目と、防犯遠隔学習機能のテスト機能で出題された問題（○×式）が同じ設問だったため、防犯遠隔学習機能のテスト機能については厳しい評価になることが予想されたが、肯定的な意見が得られた。テストの内容については、テキストの内容を○×式が１名、テキストの穴埋め問題・地域に即した選択式問題がそれぞれ２名の回答だった。地域に即した選択式問題を実施する場合、各地域の方に問題を登録してもらう必要がある。マニュアルは用意しているが、事前準備を行うリーダーに対する負担は増えるため、これまで通り共通の問題は用意しておき、必要に応じて各地域で問題を登録して利用していただければよいと考える。

## ５-D. 竹の台地域における独自の研修カリキュラムの作成

8 月 17 日に結論が出ていなかった竹の台地域独自の地域自立型研修会カリキュラム作成について、9 月 20 日の第一回研修会実施後に改めて、地域のリーダーによる研修カリキュラム検討会が自主的に開催され、以下のように研修カリキュラムが決定した。

※別添資料 11「竹の台・子どもを守る防犯研修会の開催について」

５-D-１．防犯研修会の実施団体

平成 22 年度中に、以下の 3 団体を対象にした防犯研修会を開催する。

次年度以降も対象団体にプレゼンテーションを行い、開催を称揚する。

| 地域団体名 | 研修の必要性 |
|---|---|
| 青少年育成協議会竹の台支部育成委員(28 名) | ・青少協育成委員は、青少年の健全育成活動はもとより、子ども達の安全を守る各種活動を実施しており、体系的な防犯学習習得へのニーズが高い。 |
| 青少年育成協議会竹の台支部「子ども 110 番の家」53 家庭) | ・「子ども 110 番の家」)については、現在、対象戸数の拡大に努めているところであるが、既存の「110 番の家」家庭から「どのような役割を果たしたら良いか分からない」、「地域防犯の現状を教えて欲しい」等の要請があり、系統的に学習を行う必要がある。 |
| 竹の台地域見守りグループメンバー(71 名) | ・子ども達の安全確保の核となる地域見守り G メンバーに研修することで勘や経験に加えて体系的な防犯活動を進めることができる。併せて、あまり活動に参加しないメンバーへの動機付けが図られる。 |
| 各自治会防犯担当者(22 名) | ・自治会個々には防犯担当の研修は行っておらず、全体の活動が低水準である。体系的な学習を行いリーダーとしての資質を向上する。 |

５-D-２．開催日程

| 対　　象 | 開催日時 | 場　　所 |
|---|---|---|
| 青少年育成協議会竹の台支部育成委員全員(28 名) | ・平成 22 年 11 月 13 日(土)<br>9 時 30 分～12 時 | 竹の台小コンピータールーム |
| 「子ども 110 番の家」希望世帯(30 名程度) | ・平成 22 年 12 月 18 日(土)<br>9 時 30 分～12 時 | 竹の台小コンピータールーム |
| 竹の台地域見守りグループメンバーのうち 30 名程度 | ・平成 23 年 1 月 22 日(土)<br>9 時 30 分～13 時 | 竹の台小コンピータールーム |
| 各自治会防犯担当者全員(22 名) | ・平成 23 年 3 月 5 日(土)<br>9 時 30 分～12 時 | 竹の台小コンピータールーム |

５-D-３．研修カリキュラム

| 科　目 | 内　　容 | 時間帯 | 講　師 |
|---|---|---|---|
| プレゼンテーション | ・システムの活用方法<br>・竹の台地域の犯罪状況 | 9 時 30 分～<br>9 時 50 分 | 絹川正明<br>(筧　進) |
| 地域の特性と防犯対策 | ・システムを活用した防犯特性分析<br>・システムを活用した防犯対策の樹立 | 9 時 50 分～<br>10 時 50 分 | 森川賢子<br>(絹川正明) |
| 地域の活動のレベルアップ | ・防犯活動検索機能を活用した他の地域の活動状況検索<br>・防犯遠隔学習機能を活用した「防犯グッズ」の説明 | 10 時 50 分～<br>11 時 30 分 | 浜尚美<br>(森川賢子) |
| 自由操作 | ・防犯指導支援システムの自由操作 | 11 時 30 分～<br>11 時 50 分 | 森川賢子<br>(絹川正明) |
| アンケート | ・学習効果把握のためのアンケート | 11 時 50 分～<br>12 時 | 当日の講師 |
| 懇談会<br>(「こども 110 番の家」のみ | ・日頃の活動状況と委員会への意見・要望を聞き取り、今後の活動への動機付けを行う。 | 12 時～13 時 | 絹川正明<br>(筧　進) |

５-D-４．研修の波及効果（「リーダー育成」の足がかり）

9 月 20 日の研修会における「防犯ブザーの効果と留意点」というワークショップ形式の講義が好評であったため、10 月 20 日に開催される「第 2 回　竹の台子ども安全フォーラム」において、同じ講義が導入された。具体的には、保護者や地域住民を対象に、５種類の防犯ベルを実際に使い、音や操作性を比較したり、防犯ベルの使い方の注意点などについて考えたりするワークショップで、講師は 9 月 20 日の研修会に参加した保護者有志と青少年育成協議会役員であった。つまり、本プロジェクトの教材及び支援システムを活用した地域自立型の子どもを守る防犯リーダー指導力アップ研修会を行ったことで、これに参加した方が、次の研修会を企画し、さらには講師役を務めるという結果を導き出したことになる。これはまさに「リーダー育成」の足がかりとなったと言える。

また、先述した「第 2 回　竹の台子ども安全フォーラム」に先立ち、10 月 10 日には「竹の台ふれあいまつり」にて「子ども安全コーナー」が設置され、一般地域住民に対し、研修の紹介、テキスト等の展示がなされた。この企画責任者及び講師役も、9 月 20 日の研修の参加者である。

※別添資料 12「第 2 回　竹の台子ども安全フォーラム」

以上の通り、第三者評価を目的とした実証実験は、本プロジェクトの一連の成果物を活用し、終了した。個別のシステムの操作性の評価については本報告書に結果を掲載した通りである。

## ６．評価

### ６-A．評価手法

今回の評価は、プログラムレベルの評価であるという認識のもとに評価手法を検討したが、プログラムレベルの評価結果の積み重ねが、プロジェクト全体の評価につながると考えている。そこで、参考にしたのが、国際開発高等教育機構（FASID）が開発した「政策・プログラム評価手法・LEAD」である。この手法の利用ガイドには、以下のような記載がある。(以下、政策・プログラム評価手法・LEAD 利用ガイドより抜粋)

“プログラムや政策レベルの評価の場合、プロジェクト評価に比べて一般的に地域的広がりがあり、内容面でも多岐に亘り、構成がより複雑である。また関係者・関係機関が多様であり、評価対象の事業群の共通の目標といった評価の基軸を設定することは、論理上だけでなく実務上も大きな困難を伴う。従って、計画が不明確な事業や、個別の計画はあるものの全体計画がない複数の活動や事業を、一つのプログラムの枠内に位置付け、全体として評価する手法が必要である。”

但し、今回の第三者評価計画は、先述した通り、非常に短期間で実施する評価であるため、完全な形でこの評価手法に沿った評価を行うことはできない。しかしながら、「政策・プログラム評価手法・LEAD」で紹介されている評価計画表・評価項目の設定・論理系図・ログフレームは、今回の評価計画を立案するにあたり、十分参考になるものであった。

先述の手法を参考にして作成した評価グリッドは、大項目・中項目・小項目から成り、大項目は以下の３つのカテゴリとなっている。

①インパクト
　(本プロジェクトが提案する地域自立型研修会の実施が地域に及ぼした正負の影響)
②自立発展性
　(本プロジェクトが提案する地域自立型研修会の実施の必要性及び発展性)
③教材群及び防犯指導支援システムの妥当性

上記３カテゴリに沿って、評価者：甲群には「研修に参加した当事者としての視点」、乙群には「地域内の防犯活動を身近で見守る立場からの視点」、丙群には「他地域の行政、第三者としての視点」による設問を設け、それぞれの評価シートを作成した。
※別添資料 13：「評価グリッド」
※別添資料 14：「評価結果簡易集計表（甲群用)」
※別添資料 15：「評価結果簡易集計表（乙群用)」
※別添資料 16：「評価結果簡易集計表（丙群用)」

## ６-B. 評価結果および分析・考察

### ６-B-１．甲群→地域自立型研修会の研修者（６名）

実際に教材と支援システムを活用し、現場の目線で評価を実施。
評価シートへの記入後、グループインタビューを実施。
後日、特に詳しく伺いたい回答についてのみ、電話インタビューを実施。

**プロファイル【役職】【名前】【年齢】**

地域自立型研修会の研修者（６名、内２名は講師役を担った）
実際に教材と支援システムを活用し、現場の目線で評価を実施。
評価シートへの記入、グループインタビュー。

・竹の台ふれあいのまちづくり協議会　委員長　筧進　氏（７８）
・竹の台ふれあいのまちづくり協議会　副委員長　森川賢子　氏（５４）
・神戸市西区西神ニュータウン竹の台１丁目自治会　会長　絹川正明　氏（５８）
・地域まちづくり防犯グループ　代表　山崎安之　氏（７４）
・竹の台子ども連絡会代表・保護者代表　濱尚美　氏（４４）
・青少協西神ニュータウン竹の台支部　理事　小村美保　氏（４６）

**設問１**

本プロジェクトの教材および支援システムを活用した「地域自立型研修会」の実施は、地域に何らかの影響（良い・悪いに限らず）を与えましたか。もっとも近いと思われる項目を１つ選んで□にチェックを入れて下さい。

（１）地域自立型研修会の実施は、地域の子どもを守る防犯活動に何らかの影響を与えたと思う
（２）地域自立型研修会の実施は、地域の防犯活動全体に何らかの影響を与えたと思う
（３）地域自立型研修会の実施は、防犯活動以外の地域活動に何らかの影響を与えたと思う
（４）地域自立型研修会の実施は、すべての地域活動に何らかの影響を与えたと思う
（５）地域自立型研修会の実施は、地域の活動に何も影響を与えなかったと思う

| | 絹川 | 筧 | 浜(講師役) | 小村 | 山崎 | 森川(講師役) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 自治会長 | ふれあいのまちづくり協議会　会長 | 子ども連絡会代表<br>保護者代表 | 青少協<br>西神ニュータウン<br>竹の台支部　理事 | 地域まちづくり<br>防犯グループ<br>代表 | ふれあいのまちづくり協議会　副会長 |
| (1) | | | | | | ○ |
| (2) | ○ | | ○ | ○ | ○ | |
| (3) | | | | | | |
| (4) | | ○ | | | | |
| (5) | | | | | | |

＜考察＞

『本プロジェクトの教材および支援システムを活用した「地域自立型研修会」の実

施は、地域に何らかの影響』の有無についての設問に対し、６名の内５名が、『（１）地域自立型研修会の実施は、地域の子どもを守る防犯活動に何らかの影響を与えたと思う』および『（２）地域自立型研修会の実施は、地域の防犯活動全体に何らかの影響を与えたと思う』と回答している。また、影響の及ぶ範囲として『地域活動全体』と４名が回答していることから、本プロジェクトによる「地域自立型研修会」の実施は、地域活動の広範な領域に対して大きな影響を与えたことが判る。

設問２

設問 1 で、ご自身が感じられた「影響」についてお伺いします。具体的にはどんな影響ですか。あてはまる項目を選んで□にチェックを入れて下さい。（複数回答可）

（１）本プロジェクトが定義する「子どもを守る防犯リーダー」を設置することの必要性を感じた

（２）本プロジェクトが定義する「子どもを守る防犯リーダー」を設置できた

（３）子どもを守る防犯リーダーとして、自信を持って活動できると、実感できた

（４）地域自立型研修会の実施に至るまでの過程（地域特性の把握や研修カリキュラムの検討など）は、地域防犯にとっての知の財産となった

（５）「地域自立型研修会」の実施は、リーダー個人への負担が大きかった

（６）「地域自立型研修会」の実施は、関連組織（自治会・まちづくり協議会・小学校など）への負担が大きかった

（７）「地域自立型研修会」の実施は、地域住民や一般ボランティアへの負担が大きかった

（８）具体的な影響（兆しやアクション）は実感できなかった

（９）その他　自由記述欄

| | 絹川 | 筧 | 浜（講師役） | 小村 | 山崎 | 森川（講師役） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 自治会長 | ふれあいのまちづくり協議会　会長 | 子ども連絡会代表<br>保護者代表 | 青少協<br>西神ニュータウン<br>竹の台支部　理事 | 地域まちづくり防犯グループ代表 | ふれあいのまちづくり協議会　副会長 |
| (1) | | | | | | |
| (2) | | ○ | | | | |
| (3) | | ○ | | ○ | ○ | |
| (4) | | ○ | ○ | | | |
| (5) | ○ | | ○ | ○ | | ○ |
| (6) | ○ | | ○ | | | |
| (7) | | | ○ | | | |
| (8) | ○ | | | | | |
| (9) | ・たった1～2時間で性急に結果が出るものではない（絹川）<br>・“研修会”という場を設定できたことは、保護者等を活動に引き込むという意味では地域の防犯活動に影響を与えたと思うが、研修リーダーへの負担が大きい（浜） | | | | | |

＜考察＞

設問１の影響の内容についての回答（複数選択）の集計から、影響の対象として大きく二つの側面があったことが分かる。

まず一つは、地域のリーダー格の方々の中でも、研修会の企画・準備と当日の講師役を引き受けた方々が『（５）「地域自立型研修会」の実施は、リーダー個人への負担が大きかった』と回答しているということである。これについて、さらに詳しくインタビューしてみたところ、どんな負担であったかが具体的に明らかとなった。

①実施期間が非常に短く、結果を性急に要請されたこと

②防犯指導支援システムのコンセプトや有効性、操作法などを理解することは困難ではなかったが、講師役として、それを人に説明することとその準備が負担であった。

上記①については、領域からの指示により致し方なかったとし、②の意見については、別添資料 17「子どもを守る防犯リーダー指導力アップ研修会　導入の手引き（H22 年度版）」に反映させ、講師役が他のリーダーに解説する必要がないようにマニュアルを整備した。

一方、『（３）子どもを守る防犯リーダーとして、自信を持って活動できると、実感できた』とする回答も多いことから（６名中３名）、「地域自立型研修会」の内容は地域の防犯活動担当者の自信につながっていることが分かる。

※別添資料 17 :「子どもを守る防犯リーダー指導力アップ研修会　導入の手引き（H22 年度版）」

**設問３について**

本プロジェクトの教材および支援システムを活用した「地域自立型研修会」を実施したことにより、地域の子どもを守る防犯活動について見直しが行われましたか。もっとも近いと思われる項目を１つ選んで□にチェックを入れて下さい。また、選んだ項目について、それぞれの追加設問にもご回答下さい。

（１）地域の子どもを守る防犯活動の具体的見直しが行われた

→見直しを行ったのは、どんな活動ですか

（２）地域の子どもを守る防犯活動の具体的な見直しはなされなかったが、その必要性は感じた

→見直しの必要性を感じたのは、どんな活動ですか

（３）地域の子どもを守る防犯活動の見直しの必要性は感じなかった

| | 絹川 | 筧 | 浜（講師役） | 小村 | 山崎 | 森川（講師役） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 自治会長 | ふれあいのまちづくり協議会　会長 | 子ども連絡会代表<br>保護者代表 | 青少協<br>西神ニュータウン<br>竹の台支部　理事 | 地域まちづくり防犯グループ<br>代表 | ふれあいのまちづくり協議会　副会長 |
| (1) | | | | | | |
| (2) | ○ | | ○ | | ○ | ○ |
| →どんな活動か | ・データの集積（絹川）<br>・この研修会を受講したからということではないが、保護者の防犯活動への関わり（浜）<br>・防犯ベルの製品情報の知識が足りなかった。（よく壊れる、防水機能はあるのかなどの意見が聞けた。）（森川） | | | | | |
| (3) | | ○ | | ○ | | |

＜考察＞

『地域の子どもを守る防犯活動について見直し』についての回答では、『（２）地域の子どもを守る防犯活動の具体的な見直しはなされなかったが、その必要性は感じた』という回答が６名中４名を占める。設問２と設問３の結果を合わせると、地域で取り組んできた防犯活動の内容は適切であったものの、防犯活動として取り組むべき範囲としては必ずしも十分ではなかったことに、地域自らが気づいたということがわかる。このことは、防犯活動を体系的に捉えている本プロジェクトの方向性の正しさを示すものと考えることができる。

**設問４について**

防犯指導支援システムを利用したことにより、様々な影響をどの程度実感しましたか。下の項目すべてについて、あてはまる数字に○をつけて下さい。

１：強く感じた
２：どちらかといえば感じた
３：どちらともいえない
４：どちらかといえば感じなかった
５：まったく感じなかった

（1）「私たちの地域の特性は？（防犯特性分析機能）」により、
地域の犯罪発生特性や防犯対策特性を把握することができた

（2）地域の犯罪発生特性や防犯対策特性を把握することで、地域の課題を明確にすることができた

（3）明確になった地域の課題に対し、解決策を見出すことができた

（4）「私たちの地域の特性は？（防犯特性分析機能）」により、
地域特性に即した研修カリキュラムを策定することができた

（5）「研修成果を自己チェック（防犯指導効果調査機能）」により、
研修会に対するモチベーション（やる気）を維持することができた

（6）「パソコンを使って防犯学習（防犯遠隔学習機能）」により、研修を円滑に進めることができた

（7）「防犯指導支援システム」を活用した結果を振り返ると、
これまでの防犯活動の位置づけを改めて理解することができた

（8）「防犯指導支援システム」の様々な機能を活用すると、
地域の活動が的を得ていたことがわかった

（9）「防犯指導支援システム」の様々な機能を活用すると、
地域の活動の弱みや不足している部分があることがわかった

（１０）「防犯指導支援システム」の様々な機能の活用により、
地域の活動を科学的に見直すことができた

| | 絹川 | 筧 | 浜（講師役） | 小村 | 山崎 | 森川（講師役） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 自治会長 | ふれあいのまちづくり協議会　会長 | 子ども連絡会代表<br>保護者代表 | 青少協<br>西神ニュータウン<br>竹の台支部　理事 | 地域まちづくり<br>防犯グループ<br>代表 | ふれあいのまちづくり協議会　副会長 |
| (1) | 3 | 未 | 4 | 2 | 2 | 3 |
| (2) | 3 | 1 | 4 | 3 | 1 | 3 |
| (3) | 3 | 1 | 4 | 3 | 3 | 4 |
| (4) | 3 | 1 | 4 | 3 | 3 | 4 |
| (5) | 3 | 1 | 5 | 2 | 2 | 2 |
| (6) | 2 | 3 | 5 | 2 | 2 | 3 |
| (7) | 3 | 1 | 5 | 2 | 2 | 4 |
| (8) | 3 | 1 | 5 | 2 | 2 | 2 |
| (9) | 3 | 3 | 5 | 2 | 2 | 3 |
| (10) | 3 | 3 | 5 | 2 | 2 | 3 |

＜考察＞

防犯指導支援システムを利用したことにより、様々な影響をどの程度実感したかについて、６名の感じ方がそれぞれ異なる結果となっている。

まず特徴的な回答をしたのは、自治会長の立場である絹川氏であった。ほとんどの回答を「どちらとも言えない」としているというその理由は、あまりにも性急に結果を要求されたが、こんなに短期間では、影響を実感することはできなかったということが理由である。一方で唯一、『（６）「パソコンを使って防犯学習（防犯遠隔学習機能）」により、研修を円滑に進めることができた』については「どちらかといえば感じた」としている。

次に、講師役を務めた浜氏は、防犯特性分析機能の影響を「どちらかといえば感じなかった」、その他の機能の影響については「まったく感じなかった」としている。これらの評価について詳しくインタビューしたところ、「各々のシステムの使い方や、出てきた結果の意味はそれなりに理解できるが、全体の“つながり”がいま一つ理解できなかったように思う。」というご意見をいただいた。これは、防犯指導支援システムがまだ不完全な状態での検証であったため、全体のつながりをご理解いただけなかったことが原因であると推察する。また、設問２の結果と同様に、「子どもを守る防犯リーダー指導力アップ研修会　導入の手引き（H22 年度版）」に反映させ、「全体の“つながり”が理解できるよう」マニュアルを整備した。

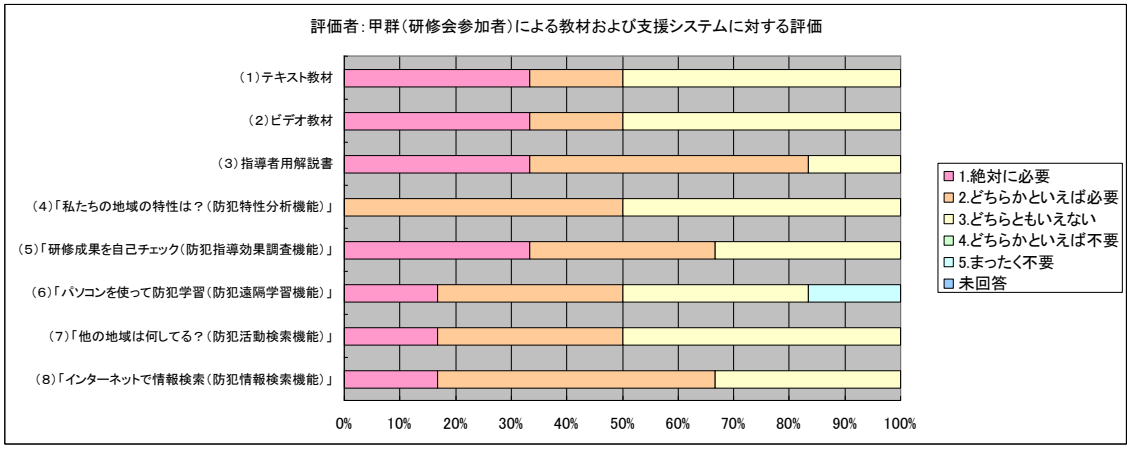
設問５について

地域自立型研修会を実施する上で、本プロジェクトの教材および支援システムの必要性をどの程度感じましたか。下の項目すべてについて、あてはまる数字に○をつけて下さい。

１：絶対に必要

２：どちらかというと必要

３：どちらともいえない
４：どちらかというと不要
５：まったく不要
項目（１）から（８）について、回答数をパーセンタイルにして示す。




＜考察＞

地域自立型研修会を実施する上で、子どもを守る防犯リーダーための各種教材（１）～（３）、防犯指導支援システムの各種機能（４）～（８）について、どの程度必要性を感じるかを尋ねた結果である。

各種教材および指導支援システムの各種機能について、『絶対に必要』または『どちらかというと必要』とする回答は５０％超におよび、本プロジェクトの成果は地域の防犯活動のための防犯リーダー育成について重要な役割を果たし得る可能性があると考えられる。

**設問６について**

防犯特性機能を活用して策定した「地域独自の地域自立型研修会カリキュラム」は、「地域の特性に即したものとなった」と思われますか。あてはまる数字に○をつけて下さい。また、その理由もお聞かせ下さい。

１：強くそう思う
２：どちらかといえばそう思う
３：どちらともいえない
４：どちらかといえばそう思えない
５：まったくそう思えない

| | 絹川 | 筧 | 浜（講師役） | 小村 | 山崎 | 森川（講師役） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 自治会長 | ふれあいのまちづくり協議会　会長 | 子ども連絡会代表<br>保護者代表 | 青少協<br>西神ニュータウン<br>竹の台支部　理事 | 地域まちづくり<br>防犯グループ<br>代表 | ふれあいのまちづくり協議会　副会長 |
| | 3 | 2 | 4 | 3 | 2 | 3 |
| 理由 | ・地域特性は一言で言えない多様性があり、そんな簡単にリンクするものではない。（絹川）<br>・防犯特性分析機能の元になるデータの信憑性に欠けるから（浜）<br>・特性機能を活用する元々のデータが正確に出されていないので、あまり活用できそうにない気がした（小村）<br>・他の地域との比較（山崎） | | | | | |

＜考察＞

防犯特性分析機能を活用して策定した「地域独自の地域自立型研修会カリキュラム」は、「地域の特性に即したものとなったか」を尋ねた結果、『どちらとも言えない』が５０％を占めた。この要因については、８月１７日の研修カリキュラムの検討会の席で明らかになっている。犯罪発生状況と、地域の活動状況（活動の有無）だけではなく、「地域独自の課題」（ＰＴＡ組織が存在しない、地域活動に保護者の参加が少ないなど）を防犯特性分析機能の中の分析項目に付加することで、地域の状況により合致するカリキュラムが検討できるのではないか、ということがわかった。

また、「どちらかと言えばそう思えない」と回答した浜氏に対して電話インタビューを行った結果、「防犯特性分析機能のデータベースの信憑性に欠ける。警察統計や安全安心メールに載らない情報がある中で、どのように科学的な根拠を見出すのかが疑問。」というご意見をいただいた。これに対しては、研修会の準備段階で、地域に対する説明が不十分であったことを反省した上で、改めて説明をした結果、理解していただくことができた。

**設問７について**

本プロジェクトの教材および支援システムは、「この地域の課題解決に役立つ」と思いますか。あてはまる数字に〇をつけて下さい。また、その理由もお聞かせ下さい。

１：強くそう思う
２：どちらかといえばそう思う
３：どちらともいえない
４：どちらかといえばそう思えない
５：まったくそう思えない

| | 絹川 | 筧 | 浜（講師役） | 小村 | 山崎 | 森川（講師役） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 自治会長 | ふれあいのまちづくり協議会　会長 | 子ども連絡会代表<br>保護者代表 | 青少協<br>西神ニュータウン<br>竹の台支部　理事 | 地域まちづくり<br>防犯グループ<br>代表 | ふれあいのまちづくり協議会　副会長 |
| | 2 | 2 | 4 | 3 | 2 | 3 |
| 理由 | ・まあ、多少は役立つ。（絹川）<br>・防犯活動も“含めた”地域のリーダー養成は急務であるが、防犯の知識のみではいかんともし難い部分がある（浜）<br>・特性機能を活用する元々のデータが正確に出されていないので、あまり活用できそうにない気がした（小村）<br>・参考資料としての活用（山崎）<br>・他地域の情報がもっと入れば、参考になるものも出てくると思う（森川） | | | | | |

＜考察＞

本プロジェクトの教材および支援システムは、「この地域の課題解決に役立つ」と思うかを尋ねた結果、『どちらかといえばそう思う』が５０％であり、本プロジェクトは支持されていると考えることができる。ただし、理由を参照すると、『防犯特性機能を活用する元々のデータがより正確』であること、『参考資料としての活用・他地域の情報がもっと入る』ことなどの改善点が述べられており、これらの要望に応えていく必要があると考えられる。

設問８について

今後この地域において、本プロジェクトの関与なしで、これらの教材および支援システムを次期リーダー育成のために継承することはできますか。あてはまる数字に○をつけて下さい。また、その理由もお聞かせ下さい。

１：強くそう思う

２：どちらかといえばそう思う

３：どちらともいえない

４：どちらかといえばそう思えない

５：まったくそう思えない

| | 絹川 | 筧 | 浜（講師役） | 小村 | 山崎 | 森川（講師役） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 自治会長 | ふれあいのまちづくり協議会　会長 | 子ども連絡会代表<br>保護者代表 | 青少協<br>西神ニュータウン<br>竹の台支部　理事 | 地域まちづくり防犯グループ代表 | ふれあいのまちづくり協議会　副会長 |
| | 2 | 3 | 5 | 2 | 2 | 4 |
| 理由 | ・地域版に書き直せば可（絹川）<br>・研修の内容を決める、又、研修を進めるにあたって、このシステムに関する深い理解が求められると思うから。（浜）<br>・システムはよいと思うので、みんなが利用できるようになれば･･･と思います。（小村）<br>・継承の参考資料として（山崎）<br>・防犯活動はボランティアであることが前提になる。ボランティア活動の分野では、知識があればリーダーになれるものではないし、実際にパトロールをする人とリーダーでは、そもそも求められる資質が違う（森川） | | | | | |

＜考察＞

『今後この地域において、本プロジェクトの関与なしで、これらの教材および支援システムを次期リーダー育成のために継承することはできますか』との問いに対しての回答も、設問４の回答と同様に、６名の感じ方がそれぞれ異なっている。

「どちらかといえばそう思う」という肯定的な回答をしているのは、６名の内３名。「どちらとも言えない」が１名、「どちらかといえばそう思わない」「まったくそう思わない」という否定的な回答をしているのは講師役を務めた２名である。

以上のことから、やはり講師役の負担が大きいことが要因で継承を拒絶されてしまっているのではないかと考察できる。しかし、講師役以外のリーダーたちにとっては、意義のある教材および支援システムであったとの一定の評価を得ることができている。

そこで、講師役の負担の軽減については、本プロジェクトの研究開発において今後

より一層尽力しなければならないが、教材および支援システムのコンセプトについては地域で受け入れられたと考察する。

尚、現在、竹の台地域においては、１１月より「地域委員会」という組織を立ち上げ、兼ねてから着手している「コミュニティビジネス」を本格的に展開するそうである。これについては、本プロジェクトの今後の課題となっている「社会実装」の参考としていきたい。

６-B-２．乙群→地域自立型研修会の研修者以外の地域のリーダーレベルの方（４名）

現場で活動するリーダーたちの取りまとめ役（本プロジェクトが想定している地域のコーディネータ的役割）の視点による評価を実施。

甲群へのグループインタビューの傍聴後、評価シートへの記入。

**プロファイル【役職】【名前】【年齢】**

・神戸市西区まちづくり推進部まちづくり支援課　課長　松原清志　氏（５２）
・神戸市西区まちづくり推進部まちづくり支援課　主査　岩瀬好英　氏（４７）
・神戸市立 竹の台小学校　校長　西馬和男　氏（５５）
・神戸市立 竹の台小学校　教頭　嶋田良円　氏（５３）

竹の台地域を管轄している行政職員および、地域内の小学校の校長・教頭の４名から評価を受けた。結果、竹の台地域を管轄している行政職員たちの評価は、どの設問に対しても「どちらとも言えない」を選択し、その理由を、「地域住民ではなく、オブザーバーとして研修会に参加したため、評価しがたい」としている。

一方、小学校の校長・教頭の評価は、いずれもほぼ肯定的な回答であった。例えば、「本プロジェクトの教材および支援システムは、“この地域の課題解決に役立つ”と思いますか。」という設問に対し、「保護者に防犯意識を高めるために役立てられると思う。(西馬氏)」「防犯・防災に関する意識が高く、すでに組織ができている地域なので、問題解決については次の世代を育てる意味では（保護者等の若い世代）必要性を感じる。(嶋田氏)」という記述が見られた他、「今後この地域において、本プロジェクトの関与なしで、これらの教材および支援システムを次期リーダー育成のために継承することはできると思いますか。」という設問に対しては、「保護者の意識を高めるためには有効かもしれない（嶋田氏)」という回答を得た。

但し、評価者：乙群全員の一致した意見として、「地域自立型研修会の実施は、リーダー個人への負担が大きかったのではないかと懸念された。」という項目が選択されていたことは、プロジェクトの課題として真摯に受け止めなければならない。

６-B-３．丙群→行政やＮＰＯなどのコーディネータレベルの第三者の方（５名）

第三者的立場による評価を実施。

地域における研修会にオブザーバーとして参加し、甲群へのグループインタビューを傍聴。後日、プロジェクトからの報告書を参照した上で、プロジェクトによるプレゼンテーションを見て、質疑応答、評価シートの記入。

全体として、概ね良い評価を得ることができた。特に、防犯指導支援システムの基本コンセプトについて評価者全員の賛同を得ることができ、その必要性も認められたということは、領域にも評価いただきたいところである。

但し、社会実装に向けての課題があることも指摘された。

**質疑応答・意見の詳細**

◆黄瀬氏（このシステムを岩見沢市に導入するとしたら、という視点で評価する）

・基本ポリシーには非常に賛同。気づきが大事だということは大変重要。

・今までは行政がすべての地域を指導してきたという時代から、官民協働とか地域コミュニティの活性化については行政のみならず地域の現場の方々と連携してやっていくというのが最近のポリシー。閉じた世界で気づかない部分を可視化するというシステムは非常に有用。

・但し現状でこのシステムの活用法を見せてもらった限りでは、地域のリーダーに非常にメンタル的なストレスがかかっている、と感じた。

・行政・学校・地域が連携してシステムを活用するべき。例えば、基礎情報は地域が収集するのではなく、行政が共通基盤としてしっかり提供する。使い方のところできっちりプラットホームを作ってあげれば、あとは地域が自立的に活用していくのではないか。

・但し、これらの情報がまわるという仕組みを作るためには、学童サポートだけではなく、地域防犯、食生活など日常生活全般に関わるようなコミュニティサービスに拡大する必要がある。地域の防犯リーダーを育てていくということをメインにするのではなく、地域・行政・学校が一体となって情報を共有して地域の力を底上げしていくという方向性を模索する必要があるのではないか。

◆大崎氏

・客観的なデータを共通認識して活用していこうというコンセプトには大賛成。

・防災は福祉と融合させて客観的なデータを元にいろいろな活動や対策をやってきているが、防犯は今までにそういう動きはなかった。警察情報も限られている。大きな事件が起きると地域全体が右往左往してしまうような状況の中、こういった客観

性のあるデータを共通認識することは大きな意味がある。

・しかし、やはり地域の負担の大きさが気になる。地域の現状を知る上で、情報の入力作業を地域が担うことはある意味大切だとは思うが、もっとオーサライズされたデータやストーリーがあって、それがダイレクトに地域に呈示されることを地域側は望んでいるのではないか。

◆永嶋氏

・静岡県は、防犯アドバイザーを既に１００名育成し、すでに県内各地で活動中である。現在は、防犯リーダー及び防犯ボランティアを育成するための研修会を実施している。３階層すべてに着手している。（県庁・県警と協力）

・さらに、県が作った防犯ポータルサイトでは、どの地域にどういうアドバイザーやリーダーがいるか、どこの企業がどんな防犯活動をしているかもわかるようになっている。

・その中で不足しているのは、リーダーにも一般ボランティアにもならない方々。次世代リーダーを育てることは大切だが、育たない。なぜなら、リーダーは自治会長が担っているから、その会長が代替わりしない限り、次世代は出てこないという流れになってしまっているから。

・静岡県としては、上記のように、防犯の３階層の研修の仕組みが既にあるので、坂元プロジェクトの教材やシステムは必要ないと考える。

・犯罪発生情報も、県レベルだけでなく、市町レベルでも出しているし、今度は警察署単位でも出す予定である。但し、警察署の管轄区域と学区域は一致しないため、「学区毎の情報がほしい」という要望には応えられていない。

・防犯コーディネータを行政職員とすると、３年交代なので、いつも白紙になり、地域リーダーとの連携上、いつも格差が出てしまうのではないか。

・また防犯コーディネータを担うことができる行政職員（警察にも精通しているような）が、それほど多くいるとは思えない。

・先にシステムありきで考えていると普及しないのではないか。確かにいいシステム、教材が出来上がっているが、これらをどうやって普及させるかが重要。実際に、各自治体では、とても良いリーフレットや防犯ハンドブックなどを作成して無料配布しているが、ほとんどの場合、活用されないままゴミ箱行きになっているというのが現状。

→永嶋氏の質疑に対し、本プロジェクト（目黒教授）が応答

・「防犯コーディネータを担うことができる行政職員（警察にも精通しているような）が、それほど多くいるとは思えない。」というご意見はごもっとも。永嶋さんは「行政職員の任期が短い」ということをマイナス要素として挙げましたが、本プロジェクトでは、３年で交代してしまう行政職員に対し、このシステムを活用していただ

くことで、前職員が蓄積したノウハウをそのまま次の職員に引き継げるようになると考えて、敢えて行政職員を防犯コーディネータの担い手として位置づけている。

・さらに静岡県のように、防犯アドバイザー育成を成功させることのできる自治体も、そう多くはないと思う。そこで、本プロジェクトでは、静岡県のように予算も人材もない自治体で「静岡ダッシュ」をどうやって作るか、ということに注目した。それを解決できるのは、やはりシステムである。

◆伊藤氏

・防犯は難しい。データをいかにして入手し、いかにして地域に配信するか、これにかかってくると思う。そういう意味で、プロジェクトの目指している内容は素晴らしいと思う。

・そもそも、竹の台地域の防犯活動に対する意識が低いように感じた。システムから出てきたデータをどう使うかという問題意識しか持っていないように見えた。もしシステムはなくても、自分たちで情報収集をして、自分たちで活用し、次世代リーダーを育てて行かなければならないのだという意識づけが、まず必要なのではないかと感じた。

※これに対して、大崎氏（神戸市機器管理室主幹）が発言

→竹の台地域は、決して意識の低い地域ではなく、神戸市とは「パートナーシップ協定」を結んでいる地域であり、むしろ意識は高いと言ってもいい。彼らはこれからかなり大きな店を広げようとしているところなので、「子どもの防犯」という小さな領域で議論することに対し、違和感を持ったのではないかと思う。竹の台としても、「システムそのものはちょっと面白い」と感じたようであったが、これにのめり込んでしまうと、他のことが止まってしまうという負担感や危機感を持ったのだと思う。

・三位一体（警察・行政・地域）という防犯の基本体制が確立されているのは、静岡県という先進県であると思う。但し、東京・神奈川・大阪などに比べると、静岡県はいわゆる「中堅県」である。とすると、静岡レベルの金をどの都道府県も出せるかというと、それは難しい。

## 評価シート集計結果

### 設問１について

**→評価者全員が、「地域自立型研修会の実施の社会的意義を感じた。」と回答**

『本プロジェクトの教材および支援システムを活用した「地域自立型研修会」について、社会的意義があると感じたか否か』の設問に対し、評価者全員が、『１.強く感じた』および『２.どちらかといえば感じた』と回答している。その理由として、「客観性あるデータで地域特性・必要な対策・担い手のミッションなどが呈示でき、リーダー層の共通認識を作る手段となりえる。」「防犯のとっかかりが分からない地域が多いので、地域防犯を進める過程で非常に有効であると考える。」等の意見が挙げられた。

これにより、本プロジェクトの教材および支援システムを活用した「地域自立型研修会」は、安全安心まちづくり等に積極的に取り組んでおられる行政レベルの有識者の方々に、社会的意義があると認められたと言える。

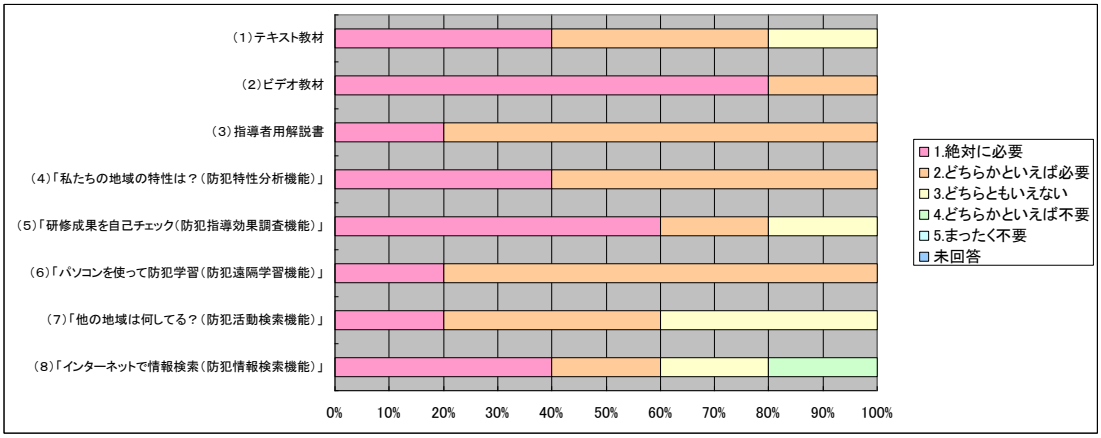
尚、一方で「実装に向けては、コーディネータの在り方などに未完成な部分もある。」「教材だけに頼る研修会であっては、真の防犯はできない。」「成果をあげるための工夫も地域ごとで考える必要があり、それは難しいのではないかと思う。」といった意見も挙げられた。前者の意見については、現在、コーディネータの能力規準・基準を整理中であるため、これを計画通り進めていくこととし、後者については、「地域自立型研修会を実施する過程こそが大切である」ということを、「子どもを守る防犯リーダー指導力アップ研修会　導入の手引き（H22 年度版）」に示すこととする。

※別添資料 17：「子どもを守る防犯リーダー指導力アップ研修会　導入の手引き（H22 年度版）」

### 設問２について

**→ほぼすべての教材および支援システムについて必要性が認められた。**

設問２　項目（１）から（８）について、回答数をパーセンタイルにして示す。



地域自立型研修会を実施する上で、子どもを守る防犯リーダーための各種教材（１）～（３）、防犯指導支援システムの各種機能（４）～（８）について、どの程度必要性を感じるかを尋ねた結果である。

各種教材および指導支援システムの各種機能について、『絶対に必要』または『どちらかというと必要』とする回答は５０％超におよび、本プロジェクトの成果は地域の防犯活動のための防犯リーダー育成について重要な役割を果たし得る可能性があると考えられる。

特に、「ビデオ教材」「指導者用解説書」「防犯特性分析機能」「防犯遠隔学習機能」については、評価者全員が、『絶対に必要』または『どちらかというと必要』という肯定的回答であった。中でも、ビデオ教材の評価は高く、５名中４名が『絶対に必要』と回答している。

**設問３について**

今後、竹の台地域以外で本プロジェクトの教材および防犯指導システムが活用されることを想定した場合、一定の研修効果が期待できるか否かについて尋ねた。

**→防犯リーダーの指導力向上や、リーダーの円滑な継承については、本プロジェクトの成果物だけでは解決は難しいが、地域防犯の見直しや継続・発展については、評価者全員が「期待できる」と回答。**

（１）子どもを守る防犯リーダーたちの指導力向上を期待できるか否か

半数以上の評価者が「どちらとも言えない」という評価であった。この理由については、「防犯リーダーたちの指導力」は、研修のみで向上するものではなく、地域の防犯に対する相対的なニーズ（潜在的なものを含め）に大きく依存するものであるという意見などが出された。

（２）子どもを守る防犯リーダーの円滑な継承ができるか否か

「どちらかと言えばそう思う」「どちらかと言えばそう思えない」が２名ずつ、「どちらとも言えない」が１名という、肯定的意見と否定的意見が半々の評価であった。否定的な意見の理由としては、「継承については他の課題が根深い」「継承には研修会の実施ではなく他の要因が大きい」というほぼ同じ内容の理由が挙げられていた。ここで出された「他の課題」「他の要因」というのは、「防犯リーダーの指導力向上を目的とした研修会の実施だけでは解決することのできない、社会的かつ複合的な要因」で、例えば、「高齢化社会」「地域の慣習」「地域内の組織構造」などではないかと考える。

肯定的な意見の理由としては、「リーダーの継承は難しい地域課題であるが、系統的な防犯学習教材や支援システムにより、その継承が期待できる」ということが挙げられていた。

（３）地域の防犯活動の見直しと、その継続や発展が期待できるか否か

評価者全員が、『強くそう思う』または『どちらかといえばそう思う』という肯定的回答であった。特に、半数以上の評価者が『強くそう思う』と回答しており、「情報の共有促進が図られる意味で非常に重要なポリシーを持っている」と高評価を得た。

設問４について

→評価者５名中４名が、「自分の地域にも導入してみたい」と回答

『ご自分の地域に、本プロジェクトの教材および支援システムを導入してみたいと思われたか否か』の設問に対し、５名中４名の評価者が、『１.強くそう思う』および『２.どちらかといえばそう思う』と回答している。特に、本プロジェクトにおいては、行政職員を「子どもを守る防犯コーディネータ」の担い手として想定しているため、「地域ニーズに対応可能」「行政の地区担当者の強力なツールとなる」など積極的なご意見をいただいた岩三沢市、神戸市の行政に対しては、社会実装の足がかりとして、次年度には具体的にご相談させていただき、ご協力をお願いしたいと考えている。

尚、「どちらかといえばそう思えない」と回答した静岡県庁の職員である評価者は、「静岡県においては、必要十分な防犯講習が実施されている」ということが理由であった。

設問５について

→評価者全員が、「社会実装への協力をしたい」と回答

『本プロジェクトの成果を今後、社会で実装していく際に、行政・ＮＰＯの立場として協力したいか否か』との問いに対して、評価者全員が肯定的回答をしている。しかも、５名中４名が「強くそう思う」という回答であった。

具体的な記述としては、「ソーシャルビジネスとしての展開は必須」「拡がりのあるシステム実装には、行政やＮＰＯによる補完が欠かせない」等が挙げられた。

## ７．評価結果に関する考察と、今後の課題

本プロジェクトの根本的な使命は、社会的な課題の理解に基づいて、問題を具体的に解決する術を提案することであると考え、これまで研究開発を進めてきた。そして提案すべき術は、大きく分類して以下の２点である。

①社会的現場で実際に活動者たちが困っていること（ニーズ・求め）に対する解決策を提案すること。

②現場レベルでは気づくことのできない、このまま放置しておけば現場の人たちが気づくことができないかもしれない課題について、より俯瞰的に、新たな課題を提示し、その課題を解決するためのアプローチの方法を提案すること。

そして、より本質的な問題解決となるのは後者であると考えている。

今回の第三者評価結果において、評価者：甲群（現場の防犯リーダーたち）による評価と、評価者：丙群（防犯に関して社会的評価の高い成果をお持ちのコーディネータレベルの行政職員）による評価に差異があったのは、上記の①②のそれぞれの視点による評価であったからであると推察できる。

まず、①の視点による評価の結果、以下のような成果と課題が明確になった。

成果１．現場の視点に立ったマニュアル整備により、地域における自立型研修会を実施することが可能であると実証された。

成果２．子どもを守る防犯リーダー指導力アップのための地域自立型研修会を実施したことにより、現・防犯リーダーたちが、次世代リーダー育成の必要性を改めて認識した。

成果３．防犯指導支援システムというツールにより、今まで防犯活動への参加に比較的消極的であった保護者層に対し、防犯活動への参加のきっかけとなる可能性を見いだすことができた。

成果４．子どもを守る防犯リーダー指導力アップ研修会の参加者たちが自主的に、一般ボランティアや保護者に対して講師役を担い、講習を行った。

課題１．研修会世話役や、講師役のリーダーの負担軽減

課題２．データベースのさらなる充実と信頼性の確保

→犯罪発生に関する詳細なデータは、警察からはなかなか得られない。得られるとしても都道府県レベルの統計資料であり、地域の方々が活動している地域のスケールと一致しない。また、数として多く得られる新聞データを使った場合、子どもの防犯に関する記事以外に何か大きな事件が発生してしまう

と、子どもの防犯に関する記事は掲載されなくなる。但し、過去 5 年という大きなスケールのデータを収集することで、安定的なデータになるのではないかと期待して収集した。さらに地域特性に依存するものとして、地域の「安全・安心メール」というものを使っている。安全・安心メールもいろいろな特徴を持っており、数として異常に多いのは窃盗（特に自転車窃盗など）である。一方で、子どもの犯罪に関わることであっても、加害者が身内である場合は、安全・安心メールには掲載されない場合がほとんどである。そういったものを警察の統計となんとかマッチングさせたい、と考えている。安全・安心メールのエリアを警察の統計と同じエリアにし、おおよそ同じような数にあるのはどれなのかということを踏まえ、窃盗関連のデータを減らしたり、加害者が身内であるケースを合うように合わせたりする計画である。つまり、安全・安心メールで出されているものだけではないデータをきちんと作って、安全・安心メールのデータが統計的に有意になるように工夫する。

また、地域を限ってしまうと犯罪の数は少ないので、統計的に有意なことは当然言えない。そこで、自分たちの地域と似ている特徴を持つ地域で過去にどういった犯罪が起こっているかを検索することで、犯罪の数を統計的に増やし、安定的な議論をできるようにすることができないかということを模索中である。

これらの説明が、現場の方々に不十分であったために、「自分たちが発信した安全・安心メールのデータだけで地域特性を議論されたら、自分は非常に不安だ」という意見があった。そこで、後日改めて電話インタビューにて説明し、ご理解いただくことができた。

次に、②の視点による評価の結果、以下のような成果と課題が明確になった。

成果１．行政レベルの有識者の方々に、本プロジェクトの基本コンセプトを十分にご理解いただくことができ、賛同を得ることができた。

成果２．今後も、何らかの形でご協力をいただけるとお約束いただけた。これは、社会実装に向けての大きな一歩であると考えている

課題１．社会実装に向けて、「子どもの防犯」だけに特化したものではなく、地域全体の活動に役立てる仕組みを考えていく必要がある。

課題２．本プロジェクトの成果を周知・広く普及させていく術を考える必要がある。

尚、当初の計画では、今年度までに防犯指導支援システムのおおよその仕組みを作った上で、現場の人たちに実際に活用していただき検証をして、修正・改善のためのインプットをいただく予定だった。しかし、領域からの指示により、防犯指導支援システムの評価段階ではない状況で第三者評価を受けなければならなくなってしまったことは非常に不本

意であり、このような中途段階のシステムの活用を余儀なくされた地域の方々の負担や困惑も頷ける。また、防犯指導支援システムについては、今年度９月末日付けでRISTEXからの予算を差し止められている。しかし、本プロジェクト全体の基本理念において、防犯指導支援システムは必要不可欠であることから、今後、どのようにして、防犯指導支援システムのさらなる改善を進めるか、本プロジェクト内で検討中であり、別の機関に研究申請をして認めてもらうよう尽力する計画である。

## ８．社会実装の計画

今後、パソコンもインターネットも、さらなる普及が見込まれ、将来的には防犯指導支援システム活用のハードルはどんどん低くなっていくであろうことが予想できる。しかし、システムの維持管理および発展的活のためには、それを担う組織が必要となる。

そこで本プロジェクトでは、その担い手となる組織を以下のように考えている。

①「少なくとも自分の自治体で活用してみたい」という自治体組織。

②危機管理（防犯や防災）のコンサルティング業務を担っているNPOや企業で、「このシステムはデータベースに基づいて客観的なデータをいろいろ出せそうなので、地域に対するコンサルティング業務などに使えそうなので、使ってみたい」という組織。

実際に、いくつかの自治体の方々に説明した結果、良い評価を得ることができている。一方、今回の実証実験の結果、社会実装においては、未だ解決すべき課題が少なからずあることがわかった。そこで今後は、自治体・NPO・企業等に対し、実現可能な具体策を示していけるよう、研究開発を進めていきたい。